

思想戦と「日本地政学」

—— 小牧実繁のプロパガンダ活動の展開とその社会的影響 ——

柴 田 陽 一*

I. は じ め に

ドイツの地政学者ハウスホーファー（Haushofer, K.）は、1913年から1945年までに著書40冊以上と700本を越える論文・記事を発表した¹⁾。これほど精力的なプロパガンダ活動を可能にしたのは、彼がミュンヘン大学の地理学教授にして、且つ『地政学雑誌』（*Zeitschrift für Geopolitik*, 1924年創刊）の編集者であり、それに加えて、ヒトラーの側近ヘス（Heß, R. W. R.）と師弟関係にあったことが、その大きな要因の一部であったことは疑いない。しかし、それだけでは彼のこの時期の旺盛な活動の説明としては、まだ不十分であろう。Heskeが明らかにしたように、彼の社会的影響力を飛躍的に増大させた、いっそう大きな要因は、彼がナチスと密接な関係にあった地政学作業委員会（*Arbeitsgemeinschaft für Geopolitik*）や、ドイツ・アカデミー（*Deutsche Akademie*）、ドイツ民族評議会（*Volksdeutscher Rat*）、在外ドイツ人民族同盟（*Volksbund für das Deutschtum im Ausland*）という三つの重要国家機関の指導的立場にあったことである²⁾。また、Herwigによると、彼はさまざまな月刊誌、全国紙や地方紙、ラジオ放送を利用して地政学的プロパガンダ活動を展開し、よって『地政学雑誌』は1933年以降、年間約70万部を売り上げるに至ったという³⁾。以上のように、ハウスホーファーのプロパガンダ活動は、ヴェルサイユ条約で失った領土の回復を願うドイツ人の期待に応える地政学の主張自体の魅力もさることながら、諸団体・機関との組織的な連携を基盤として実現したものであった。ところが、ヘスがイギリスへ単独飛行し、ドイツがソ連侵攻を開始した1941年半ば以降になると、ハウスホーファーの影響力はほとんどなくなってしまう。特に年来の主張である大陸ブロック論の否定を意味するソ連侵攻は、彼とナチス政権との関係悪化を象徴するような出来事であった。

* しばた よういち 京都大学人文科学研究所産官学連携研究員

ハウスホーファーの失脚後まもない1941年12月、「大東亜戦争」開戦を機に、日本で数多くの地政学的著作を世に送り出した地理学者がいた。京都帝国大学文学部教授の小牧実繁がその人である。彼のプロパガンダ活動は、いかにして可能になりどのような内容を含み、どの程度の社会的影響を及ぼしたのであるだろうか。これが本稿で追究しようとするテーマである。

Ⅱ. 「日本地政学」研究上の問題点と本稿の主題

最初にこれまでの「日本地政学」研究のあり方を振り返り、その問題点を浮き彫りにしておくことにする。次に引用するのは、1942年10月刊行の『政界往来』に発表された小牧の主張である。

著書、雑誌、新聞等公開の機関に現はれたる所謂地政学論なるものは……実は当初より専ら国民の教育を主眼とする、国民精神昂揚のためにする教育的意義を有するものに外ならなかつたのである……公開の機関を通じて発表したものは何れも皇国日本国民の精神教育皇国民意気の昂揚のためにとの目標のもとに物せられたのである⁴⁾。

1942年10月刊行の『政界往来』誌上で、小牧が述べた上記の言葉は、「大東亜戦争」期における彼のプロパガンダ活動の性格をよく表している⁵⁾。別稿「小牧実繁の「日本地政学」とその思想的確立」(以下、別稿①と表記し、引用頁は本文中に示す)⁶⁾で論じたように、当時、小牧を中心とする総合地理研究会は、本来実践性を有するものであったはずの地理学が歴史の重要性を看過し、欧米の世界秩序を維持ないしは強化するだけの単なる実証の学に墮してしまつたことを強く批判していた。そのような現状を打破すべく彼らが主張したのは、「皇道」や「八紘一宇」を指導理念とするなど日本という主体性を明確にし、国策の基礎となりうる実践性を備えた、新しい地理学としての「日本地政学」であった。学問上の問題に限れば、それは地理学における歴史的思考を復活させ、各地域が地球規模で連関するようになった近代世界史の中で、ある地域の有する意義を動的に、かつ形成的に把握しようとする試みであったといえる。彼らはこの「日本地政学」を主張することを通じて、学界における地理学の地位を何とか向上させようと努力していたのである。このように実践性を重視する彼らが行ったのが、別稿「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割」(以下、別稿②)⁷⁾で論じた陸軍の戦略研究の一端としての軍事的調査であり、著書・雑誌・新聞・講演・ラジオなどさまざまなメディアを駆使して展開された、国民の啓蒙を意図するプロパガンダ活動であった。これらの活動は、共に「日本地政学」の実践的な側面と位置づけられるものである。

だが、別稿①(1-2頁)でも述べたように、「日本地政学」に関する従来の研究の多く⁸⁾は、

その科学性の有無、もしくは科学性の程度の検討に終始する傾向があった。もちろんこの傾向は、すでに指摘されているように⁹⁾、戦後まもなく行われた政治的パージの社会的影響として、地政学の「科学的検討」が妨げられ、不要とされてきたことに対する反省ではあった。ただ、上に引用した小牧の言葉や、彼の下で地政学研究に携わった村上次男が、「地政学の公刊された著書というのは、いわば一種のデモンストレーションか、思想戦の宣伝ビラのような意味しかもっていない」¹⁰⁾と述べていることからすると、「精神運動としての性格を強くもつもの」¹¹⁾と指摘し、「日本地政学」の非科学性を強調するだけでは、彼らが本当に目指したものを明らかにするための十分な検討とはいいがたいのである。さらに、別稿②(16頁)で指摘したとおり、総合地理研究会は「思想戦における地理的研究機関としての役割」を参謀本部の高嶋辰彦から期待されていた。また、室賀信夫の個人資料を渉猟・駆使し、別稿②を批判した小林・鳴海も「皇戦会や総合地理研究会の基本理念は、むしろイデオロギー的なところにあり、その著作を通じた活動におもな目的があった」と述べている¹²⁾。

一方、当時の言論界や地理学界において、「日本地政学」が一定の支持を得ていたことも見逃せない点である。「皇国の地政学というのを、京都帝大の先生がたいへん強調されまして、皆さんがそれに傾倒した」という佐藤久(当時、東京帝国大学理学部地理学科学生)の証言¹³⁾や、「本書のもつ新思想は恰も旧教世界を席捲した新教の如くに、時代の熱狂的な歓迎裡に迎へられ、独り地理学界のみならず各学界乃至はジャーナリズムの世界にも嵐の如き歓迎を受けた」¹⁴⁾という小牧の主著『日本地政学宣言』の反響に関する山口貞雄(当時、大阪府池田師範学校教諭)の証言がある。実際のところ、小牧の1940年刊行の『日本地政学宣言』は、弘文堂書房より三版まで、開戦後は白揚社より再刊され再版まで、計五版が刊行されたのである(IV章第1節で後述)。

以上述べたような「日本地政学」を取り巻く当時の状況をふまえるならば、必要なのは、科学性云々よりも、むしろ非科学的な「日本地政学」の言説が生み出された背景、支持された理由、そしてその社会的影響を具体的に解明することであろう。そもそも上述の「日本地政学」に戦後与えられた評価が、「大東亜戦争」期における「日本地政学」のプロパガンダ的性格の強さと社会的影響の大きさに由来することを考慮すれば、プロパガンダ活動の検討にこそ、「日本地政学」を研究する最も積極的な意義が認められるはずである。地政学が通俗性のため、古今を通じて大衆に影響を及ぼしていること¹⁵⁾も、このことを裏付けている。さらに、戦争期の地政学の苦い経験により、地理学者が政治に係わることへの忌避が生まれたという根強い言説¹⁶⁾に対しても、一つの解答を示すことになると思われる。つまり、本稿を通じて、「大東亜戦争」期における地理学者と政治との係わりの実態を具体的に描き出すことにより、そうした言説が生まれた理由を再考することができると思われるのである。

ところで、小牧のプロパガンダ活動の社会的影響に注目する研究が、従来全くなかったわけ

ではない。簡単にそれらの研究の内容を紹介し、その問題点を指摘しておこう。(1) Takeuchi¹⁷⁾は、小牧が主唱した「日本地政学」の社会的影響として、欧米列強による東アジアの侵略史を明らかにしようとする試みは、欧米列強に脅威と憤りを感じていた当時の人々の間に、大きな反響を呼ぶことになったのではないかと述べている。(2) 廣重¹⁸⁾は、同じ試みを、哲学京都学派を中心とした思想戦の一環と位置づけている。しかしながら、これらの先行研究の見解は、資料によって裏づけされておらず、推測的な立論でしかない。(3) 高木¹⁹⁾も、「『日本地政学』の国策迎合的な発言が、当時のわが国の対外侵略政策にいかに寄与したか」を検討することを今後の課題としてあげ、「日本地政学」の社会的影響に注目しているものの、その後の研究の進展はみられない。

こうした先行研究に対し、本稿では、「思想戦における地理的研究機関」である総合地理研究会が行ったプロパガンダ活動を、その中心人物である小牧に焦点を当てて具体的に検討する。「日本地政学」の実践的な側面である彼のプロパガンダ活動がどのようにして可能になったのか、その社会的影響はどの程度のものだったのか、プロパガンダの内容はいかなるものだったのかが、検討の中心となる。以上を通じて、彼のプロパガンダ活動の特徴と、その思想戦における役割を考察することが本稿の目的である。検討時期は、別稿①で検討した「日本地政学」の「確立の時期」ではなく、主に1941年12月の「大東亜戦争」開戦後、すなわち「展開の時期」とする。なぜなら、別稿「小牧実繁の著作目録と著述活動の傾向」(以下、別稿③)²⁰⁾に提示した著作目録をみると、小牧が1940年の『日本地政学宣言』の刊行により、地政学に関する文章を発表する場を獲得した後、その発表数を飛躍的に増大させ、多面的なプロパガンダ活動を展開するに至ったのは、開戦後であったからである。

以下では、まず、Ⅲ章で総合地理研究会と情報機関およびスメラ学塾との関係を整理し、小牧のプロパガンダ活動を支えたネットワークの存在を確認する。次に、Ⅳ章で社会的影響と内容の変化に注目して、彼のプロパガンダ活動を概観し、その三度の転機がいつであったのかを明らかにする。第三に、Ⅴ章で彼が発したプロパガンダの内容を、会に与えられた任務である地政学的地誌の内容と、地理教育への提言を中心に検討する。これらの検討をふまえて、Ⅵ章で彼のプロパガンダ活動の特徴、およびそれが思想戦の中で果たした役割を考察する。

Ⅲ. 総合地理研究会と情報機関およびスメラ学塾との関係

別稿②で論じた総合地理研究会と陸軍の関係をもう一度整理しておこう。1938年11月に参謀本部の高嶋辰彦から小牧実繁へ地政学研究の依頼があり、それに応える形で総合地理研究会が組織された。総合地理研究会は、小島威彦(国民精神文化研究所)・仲小路彰を中心とする戦争文化研究所などと共に、同年高嶋が設置した「国防研究室」の外郭の研究会の一つと位置

づけられた。その後、1939年4月に皇戦会が設立され、同会からの資金提供を受け、総合地理研究会は活動を活発化させた。ところが、1940年12月に高嶋が台湾歩兵第一連隊長に転ずると、1942年3月に国防研究室は閉鎖され、同室に勤務していた川上健三・間野俊夫は総力戦研究所へ移ることになった。外郭団体である皇戦会も解散こそされなかったものの、1942年10月には財力が低下し、事業を縮小せざるを得ない状態に陥っていた。このように、総合地理研究会は皇戦会からの資金提供を受け、与えられた課題の報告書を提出するという関係で成り立っていた。

以上のような背景をふまえ、本章では、思想戦遂行に重要な役割を果たした情報機関(内閣情報部(その後身の情報局)および陸軍省情報部)やスメラ学塾と総合地理研究会との関係を年代順に検討する。まず、1937年9月発足の内閣情報部は、改組前の内閣情報委員会が担当した関係各省との連絡調整、同盟通信社の監督に加え、独自に情報収集ならびに宣伝を実施する機関と位置づけられた²¹⁾。この情報部発足に深く関与し、発足と同時に情報官へ就任したのが高嶋である²²⁾。情報部が1938年から1940年まで3回開催した思想戦講習会のうち、高嶋は第1回講習会(1938年1~2月)の講師を務めた。「戦争指導と思想戦」という講演題目の下、彼は「対手国の民族人情の機微に投ずる」ためには、「社会学的、民族学的の深刻なる研究といふものが基礎となつて行かなければならぬ」と、思想戦における学術の重要性を強調した²³⁾。高嶋の他に講師を務めた陸軍の軍人(清水盛明・多田督知ら)の所論も、佐藤によると、「宣伝を兵器体系や部隊編成のアナロジーとして発想しており、たとえ日本書紀に由来する「八紘一宇」など古代の精神を叫んでいても、そこに技術合理的な宣伝論は貫徹されていた」という²⁴⁾。

その後、内閣情報部の骨組みが固まると、1937年11月に参謀本部第一部第二課第一班(戦争指導)班長、1938年9月に第四部第十課・第十一課課長代理(1939年3月に両課長兼任)となった高嶋は、同年12月に『皇戦』を戦争文化研究所より刊行した。同書の中でも彼は、思想戦、その中でも「学戦」が「世界史の史的転換を目標とする現時の長期戦に於ては、殊に最高最重要の戦争方式と謂ふべき」と述べている²⁵⁾。その理由は、「学戦の特質」が「潜行的なるがために被害の慢性根柢的なこと、往々にして彼我共に攻防の意識なくして異邦に毒せられ、甚しきは、彼意識せずして我熱心に之を求めて禍害を招くこと及この戦ひが知識人の関門を通してのみ行はるゝの諸点に在る」ためであった²⁶⁾。そこで、彼は「理念は皇道に存」する「皇学」の建設を説き、とりわけ「日本哲学の建設」、「海洋及水産学の振興」、「気象学の大成」、「東洋大陸及沿太平洋印度洋政治地理学並に軍事地理学」、「世界宗教学の建設」を重要課題と位置づけている²⁷⁾。また、10月の東洋文化研究会主催の時局講演会でも、「東洋文化研究の深刻なる研究に基くところのイデオロギーの建設と云ふことが二十世紀に於ける世界総力戦に克つ基になるものである」と述べている²⁸⁾。東洋文化研究会は、「日本文化ヲ中心トシテ東洋文化ヲ研究シ、コレガ精髓ヲ中外ニ宣揚スルヲ目的」として1938年夏に設立されたもので、

文部省直轄の諮問機関である国民精神文化研究所の志田延義や吉田三郎を中心とした団体であった²⁹⁾。このように、内閣情報部情報官を務め、思想戦の積極的な唱導者であった高嶋により、国防研究室、およびその外郭団体として総合地理研究会や、戦争文化研究所が1938年に整備されたことは注目される。

1939年に入ると、高嶋は戦争文化研究所の「戦争文化叢書」の第1輯として『日本百年戦争宣言』を2月に刊行した³⁰⁾。さらに4月には皇戦会を組織し、5月に常務理事に就任した。それ以後、総合地理研究会は、小島・仲小路を中心とする「世界歴史研究グループ」や、秋丸次朗中佐を中心とする「戦争研究グループ」と共に皇戦会から支援を受けることになる³¹⁾。

このうち、小島・仲小路グループは、1940年5月にスメラ学塾を設立した(1944年2月解散)。同塾は「日本的世界原理なるスメラ学体系の普及徹底、日本世界維新の建設的戦士の養成、会員の指導育成を目的」とし、塾頭は海軍大将末次信正(当時、東亜建設国民連盟会長)、研究部員は小島威彦、奥村喜和男(企画院調査官)・石原広一郎(南進論者)・大島浩(駐独大使)・白鳥敏夫(外務省顧問)・平出英夫(海軍部報道課長)・吉田らであった³²⁾。彼らは「国民精神文化研究所とか、大東文化研究所とか……官界、実業界、言論界、或は放送局辺り」の「十数年前から今日の日本の学問に不満を持つてをる人達」であった³³⁾。

「すでに第一次世界大戦によつて、没落の段階に入れる欧米」に代わり、日本は「新なるスメラ世界史的創造の段階に進まん」としている。「日本的なるものの再組織新研究によつてのみ、世界建設の唯一の方向は指示せられ、世界的なるものは、悉く日本的把握によつて、甫めて其の本質を明確にせられる」と、「スメラ学塾趣意」にはある³⁴⁾。塾頭の末次が「神武天皇……以前に遡れば、スメラ文化といふ非常な大地域に渡つての文化があつたといふ話だ、その正統をずっと引継いでをるのが日本で、今日まで皇御国として栄えてをる、それが日本文化である」と述べているように³⁵⁾、「スメラ」とは単に天皇を指す言葉ではなく、世界最古の文明シュメールから転化したものと考えられていた。つまり、同塾は、「日本人は、世界に拡散したシュメール人の末裔であり、その文化をまとめ上げるのが日本」だという世界観を持っていた³⁶⁾。そこで、「西洋の学問の鵜呑み」ではなく、「日本の学問の体系を建て直」すことを目指した同塾は³⁷⁾、「日本哲学、日本政治学、日本経済学、日本文化学、日本戦争学などの「日本学」と、ナチズムの流れを汲むユダヤ問題を中心とする研究を行っていた」³⁸⁾。こうした「スメラ学」により「日本的世界観」を確立することが、「近代の英米の世界政策に依つて欺瞞され歪曲されて来たところの、一切の認識が根本的に変革され是正される」ことにつながると考えていたのである³⁹⁾。

こうした塾の理念は、講習会や多くの出版物として現れた。まず、同塾は第一期(1940年6~7月)、第二期(1940年10~11月)、第三期(1941年1~2月)、第四期(1942年4~5月)、第五期(1942年10~12月)講習会を開催し、合計約7500余名の参加者を集めた⁴⁰⁾。講師は上記の

人物に加え、高嶋・於田秋光(陸軍中佐)・伏見猛弥(国民精神文化研究所)・志田(同左)・市河彦太郎(外務省)・波多尚・清水宣雄(世界創造社社長)らが務めた。参加者は「大学の学生……官吏、会社員、新聞記者、お医者さん、それから各種団体の指導をやつてをる人とか」多様な人々であったという⁴¹⁾。

次に、塾の出版物としては、1941年から1943年にかけて世界創造社から刊行された「スメラ民文庫」がある。文庫に掲げられた「スメラ民文庫趣意」は、「スメラ学塾趣意」の前半部と全く同文である。奥村が提示した書誌をみると、出版が確認されるのは計15輯(各輯定価1円)であり、執筆者は仲小路をはじめとする塾のメンバーである。思想戦論と共に山崎闇斎・吉田松陰・佐藤信淵・佐久間象山・北畠親房・賀茂真淵・頼山陽などの人物評伝が、その主な内容であった⁴²⁾。「発行部数は各巻およそ900部程度のもので……塾生への配布を目的としていた」ようである⁴³⁾。この「スメラ民文庫」第1輯(1941年9月発行)の一部として、地理研究会編「修理固成さるべき地理」と題する文章が掲載されたこと⁴⁴⁾は注目に値する。現物が確認できないため、この地理研究会が総合地理研究会を指すのか否かは定かでないが、この題目は、1940年1月末から2月初めにかけてまとめられたとされる川上のレポートの副題とほぼ同様である⁴⁵⁾。また、同文庫第7輯(1941年12月)収録の清川真「地政学」⁴⁶⁾の内容は、小牧らの主張ときわめて似通っている。清川なる人物が実在した可能性もなくはないが、恐らくは川上か小牧あたりのペンネームであろうと推測される。この他にも、森田によると、上述の戦争文化研究所発行の「戦争文化叢書」(発売は世界創造社)、さらに大島・小島責任編集のアルスの「ナチス叢書」も塾と関係の深い出版物と推測されるという⁴⁷⁾。事実、前者の執筆者には小島・志田・清水・高嶋・吉田ら、後者には大島・奥村・小島・清水・末次ら塾のメンバーが含まれている。さらに、後者の執筆者の中には川上も含まれ、彼は1941年に『ナチスの地理建設』を出版している⁴⁸⁾。このように、両叢書の執筆者に高嶋と川上が加わっていることは注目される。

さらに、同塾の「事実上の主宰者」⁴⁹⁾であった小島によると、「支那事変から世界戦争へ連動してゆく形勢のなかで、陸軍参謀本部戦史課長の高嶋辰彦大佐が世界戦史の協同研究をスメラ学塾に申し入れてきた」という⁵⁰⁾。「資金力、政治経済界とのパイプ、社会全般との交流のいずれをとっても皇戦会をはるかに上回る」スメラ学塾の活動に、皇戦会が参加させてもらう形であったと考えられる⁵¹⁾。また、次の例のように、小牧の著作にもスメラ文化論を見出すことができる。

世界最古の文化と称せられるものにスメル文化なるものがあつた……その正統的な伝統者、直系の継承者が実に神国日本に外ならない……天皇即ちスメラミクニを上御一人として戴く皇国即ちスメラミクニこそ、世界最古の文化、所謂スメル文化の正統的継承者、代

表的伝統者でなくて何であらう……スメラ文化の……根幹は世界の根軸日本に於いて、無始無終、天壤と共に生成発展して来てゐる⁵²⁾。

以上の点から見て、スメラ学塾と高嶋の皇戦会、そして総合地理研究会との間に密接な関係があったことは間違いないと言っていだろう。

では、スメラ学塾の資金はどこから出ていたのか。森田によると、「資金源は陸海軍および、思想・文化に関する情報や資料の収集を目的としていた軍部情報局」であったという⁵³⁾。そこで再び問題となるのが、内閣情報部（その後身の情報局）および陸軍省情報部と総合地理研究会との関係である。

鍵となるのは、1938年8月に陸軍省新聞班員（翌月、同班は情報部へ改組、部長は清水盛明）となり、雑誌指導を担当していた鈴木庫三が1940年9月に創刊した『新若人——全日本学徒革新的综合雑誌——』という雑誌である。欧文社（1942年に旺文社と改称）発行の同誌は、「陸軍情報部が全面的にバックアップした綜合雑誌」で、「中等学校生徒に狙いを定めた」ものであった⁵⁴⁾。その後、内閣情報部の機能を強化すべく、陸軍省・海軍省・外務省・内務省・通信省などの事務を統合して組織された1940年12月の情報局発足に伴い、鈴木は同局第二部第二課（出版）の専任情報官に就任し、1942年4月に満洲へ左遷されるまで、「雑誌其の他の出版物の指導」に当たった⁵⁵⁾。このように、鈴木の変動に伴って情報局からの支援も受けることになった『新若人』には、情報局関係の官僚や軍人（奥村・平出ら）、国民精神文化研究所研究員（小島・吉田・伏見・志田ら）らスメラ学塾関係者が多く執筆していた。また、1942年1月から同12月までは、総合地理研究会のメンバーによる「新世界地誌」が連載された（表1）。さらに、スメラ学塾に参加していた奥村は、1941年10月から1943年4月まで情報局次長を務めた。以上の事実から、陸軍省情報部および情報局、スメラ学塾、総合地理研究会という三者のつながりを確認できる。

ところで、情報局は、第一部（企画調査）、第二部（新聞、出版、放送の指導、取締）、第三部（対外報道、宣伝、文化工作）、第四部（検閲）、第五部（対内文化、宣伝）の5部17課から成る「中央情報宣伝機構」であった⁵⁶⁾。そのため、同局と総合地理研究会の関係は、『新若人』以外にも認められる。Ⅳ章第2節で言及するように、小牧による国内外へのラジオ放送実施という点に着目すれば第二部第三課（放送）との、同局の外郭団体である大日本言論報国会理事への小牧の就任（1943年1月）という点に着目すれば第五部第三課（文化部文芸課）との関係がそれぞれ浮かび上がってくる。言論報国会には、仲小路・吉田らスメラ学塾のメンバーも参加していたことも注目される。

Ⅲ章をまとめると、総合地理研究会は、別稿②で論じた参謀本部および皇戦会との関係に加えて、思想戦遂行に大きな役割を果たした内閣情報部（その後身の情報局）および陸軍省情報

表1 『新若人』誌掲載の総合地理研究会のメンバーとその周辺の人物の論文

論文のタイトル	執筆者	掲載巻号	刊行年月
北満旅日記抄	別技篤彦	1巻6号	1941年2月
地政学的に観たる世界列強とアジア	室賀信夫	2巻7号	10月
太平洋の地政学的概観	別技篤彦	2巻9号	12月
泰・ビルマの白禍	室賀信夫	2巻10号	1942年1月
地理学維新 —— 「新世界地誌」への序にかへて	小牧実繁	2巻10号	1月
甦へつた南亞細亜—新世界地誌 (2)	松井武敏	2巻11号	2月
去就に悩むラテンアメリカ —— 新世界地誌 (3)	別技篤彦	2巻12号	3月
濠洲・新西蘭の国防地理 —— 新世界地誌 (4)	和田俊二	3巻1号	4月
精神と統一を欠く北アメリカ —— 新世界地誌 (5)	小葉田亮	3巻2号	5月
印度のアジアへの復帰 —— 新世界地誌 (6)	浅井得一	3巻3号	6月
大陸アジアの政治地理 —— 新世界地誌 (7)	米倉二郎	3巻4号	7月
アフリカは果して暗黒か —— 新世界地誌 (8)	朝永陽二郎	3巻5号	8月
シベリアとアラスカ —— 新世界地誌 (9)	三上正利	3巻6号	9月
ヨーロッパの地理的特性 —— 新世界地誌 (10)	野間三郎	3巻7号	10月
風雲を孕む西南アジア —— 新世界地誌 (11)	松井武敏	3巻8号	11月
北極と南極 —— 新世界地誌 (12)	川上喜代四	3巻9号	12月
地理学への道	室賀信夫	4巻8号	1943年8月

注1) メンバーとその周辺の人物については別稿②表2を参照。メンバーであったか定かでない人物の論文は、小葉田の1本のみである。

部、スメラ学塾、国民精神文化研究所ともつながりを持っていた。主に高嶋を媒介として築かれたこのネットワークの中で、総合地理研究会は思想戦に参加していくのである。こうした諸団体との関係は、当時のメディア状況を考慮すると、マルチメディア世界である今日のそれよりも重要な意味があったと考えられる⁵⁷⁾。この点をふまえ、IV章では、社会的影響と内容の変化に注目して、小牧のプロパガンダ活動の三つの転機を明らかにしよう。

IV. 小牧のプロパガンダ活動の三つの転機

—— その社会的影響と内容の変化に注目して ——

1) メディア獲得のきっかけとなった『日本地政学宣言』刊行

小牧実繁が公の場で「日本地政学」を主張し始めたのは、1938年11月の「地理学に志す人へ」という文章上であった⁵⁸⁾。その後、彼は地政学に関する講演活動を始めた。その手始めは、1939年3月15日の興亜座談会（京都日日新聞社階上会議室で開催）と11月4日の史学研究会大会における講演で、「新秩序建設方法論」、「興亜地政学大意」がそれぞれの演題であった。前者には、上海維新学院学生代表と京都帝国大学文学部地理学教室の室賀信夫・野間三郎・浅井辰郎・内藤玄匡が出席したという⁵⁹⁾。次に、ラジオでは、1938年12月12日から14日にかけて「蒙疆事情」、1939年5月17日に「我国科学界の先駆者伊能忠敬」、1940年4月16日から

一週間「近世探検史」の講演を行った。いずれも放送局の依頼に応じて行われたもので、京都放送局より全国中継放送された（別稿③表5）。

だが、こうした小牧の講演活動の内容が活字となったのは、1940年に入ってからであった。すなわち、3回のラジオ講演の内容から成る8月の『近世探検史』と、他の講演内容を前半部に含む10月の『日本地政学宣言』（弘文堂書房）である⁶⁰⁾。後者は、「日本地政学」に関する彼の見解が初めて示された著書であり、刊行後、「諸新聞諸雑誌の、地政学に関する論考の執筆を要請し来るもの漸く多きを加へ、身辺愈々多忙を極めた」と後日、彼は語っている⁶¹⁾。その多忙ぶりは彼の著作目録（別稿③表7）からも確認できる。1941年になると、彼は『現代』（大日本雄弁会講談社）⁶²⁾、『政界往来』（政界往来社）⁶³⁾、『週刊朝日』（朝日新聞社）⁶⁴⁾などの時局雑誌・大衆雑誌に、「日本地政学」自体の説明およびそれに基づく地政学的地誌を発表し始めている。また、1941年4月の国民学校開設とともに創刊された『日本教育』誌にも文章を寄せている⁶⁵⁾。

講演活動では、1940年11月の文部省の日本諸学振興委員会第2回歴史学会で「歴史地理学」を、興亜院の下部組織である興亜錬成所で1941年5月に「東亜の地政学」を、同年10月のラジオ放送で対米開戦を主張した内容である「太平洋の地政学」をそれぞれ講演している（別稿③表5）⁶⁶⁾。第2回歴史学会において発表した地理学者は小牧のみであったが、同会の中心人物であり、彼と同僚であった西田直二郎の「文献的証拠以外の自然の条件への着目も必要」という提言により、1942年になると地理学関係の発表が増加することになる⁶⁷⁾。また、1941年11月10日に京都無鄰庵で開かれた『週刊朝日』編集部主催の「日本地政学より大東亜に於ける白禍を暴く」座談会（図1）には、小牧の他、室賀信夫・野間三郎・別技篤彦・朝

永陽二郎・和田俊二・三上正利という総合地理研究会のメンバーが出席し、旧秩序により歪曲されてきた地理を暴露するとともに、対米開戦を主張した⁶⁸⁾。ちなみに、奇しくも同日東京で日本地政学協会の発会式が行われたことからわかるように、「日本地政学」は「日本地政学協会とは関係がない」ものであった⁶⁹⁾。

このように小牧がメディアから注目されるようになり、文章を発表する場を獲得するきっかけとなったのは、『日本地政学宣言』の刊行であった。ここにこそ彼のプロパガンダ活動の第1の転機を見出すことが



左から三上正利、和田俊二、野間三郎、室賀信夫、小牧実繁。小牧実繁ほか「（座談会）大東亜に於ける白禍を暴く」週刊朝日12月7日号、1941、8頁より。

図1 『週刊朝日』編集部主催の座談会（1941年11月10日）

できよう。なお、シュパングも指摘するように、『日本地政学宣言』という巧みな命名は、彼のプロパガンディストとしての優れた資質を示すものであろう⁷⁰⁾。

では、同書の反響はいかなるものだったのか。同書は「地理学界のみならず各学界乃至はジャーナリズムの世界にも嵐の如き歓迎を受けた」という、Ⅱ章でも言及した山口貞雄の証言がある⁷¹⁾。同書の書評に共通しているのは、新しい地理学としての「日本地政学」の斬新さ、「実践」の具体性を賞賛している点で⁷²⁾、中には「近来地理学界に於ける最大の快著」と述べているものさえあった⁷³⁾。国松久弥(当時、上智大学・大東文化学院・明治学院講師)も「すべての科学が日本的性格をもつべきことが要請されている今日……この書物はこの旨を堂々と宣言された点において画時代的な意味をもつてゐる。その後博士は門下の俊秀を率ゐて日本地政学の建設に大童の活動を続けられてゐる」と評している⁷⁴⁾。小牧自身の回想によると、「心ある研究者、また一般読書人からも、従来の地理学とは若干趣を異にし、その志向するところが多少とも動的であることにより意外と清新の氣に富んだものとして迎えられ、要路の人達のうちにも隠れた読者が数を増しつつあるらしくなった。そして、数は固より少なかったが中国人の留学生の地理学志望者が現われ出ししたりした」という⁷⁵⁾。

このように好評を以て迎えられた同書は、1941年2月に再版、同年12月に三版が刊行された。また、1942年5月に白揚社から刊行された『日本地政学宣言 増補訂正版』も同年9月に再版され、計5版の刊行が確認できる。同書の出版部数は、「小牧文庫」(滋賀大学附属図書館教育学部分館)所蔵の『日本地政学宣言 増補訂正版』(再版)の見返しにある小牧自身のメモ書きによると、初版は1500部、再版は500部、三版は1000部、『日本地政学宣言 増補訂正版(再版)』は3000部、再版は1500部とあり、合計7500部であった⁷⁶⁾。この間の事情は、彼が増補訂正版に寄せた序文から窺える。すなわち、『日本地政学宣言』公刊後、「幸にも各方面から熱烈なる御激励御鞭撻の御言葉を戴」いたが、「大東亜戦争」開戦を見るに至って、「本書公刊の使命は大半達成せられたかとも考へられるので、本書は一先づこれを絶版に附する心積りであつた」。ところが、開戦後も「尚各方面からの御激励御鞭撻の御言葉は絶えず、却つて痛烈なる御要望をすら頂戴するに至つたので」、白揚社から新版を出すことに決めたという⁷⁷⁾。彼の著書の出版部数をまとめた表2によると、版の異なりもすべて包括して数えるなら、1940年から1945年までに単著13冊・編著2冊・共著2冊の計17冊、部数不明の3冊を除いても計74500部が出版されたことがわかる。このように多くの読者を獲得した事実は、同書の内容が時代のニーズに応えるものであったことを示すものであろう。そのニーズとは、上記の国松の評価にもあるように、「日本地政学」が日本の立場から創りあげた学問であったということである。その背景には、Ⅲ章で言及したスメラ学塾による「日本学」の建設運動があり、小牧による「日本地政学」の宣言もその一環であったと考えられる。

反面、同書に対する批判がなかったわけではない。地理学界の中には、「日本地政学」は

表2 小牧実繁の著書の出版部数と定価

発行年月	種類	タイトル	版	発行者	部数	定価
1940年8月	単著	近世探検史（ラヂオ新書）	初版	日本放送出版協会	不明	50 銭
10月	単著	日本地政学宣言	初版	弘文堂書房	1500	1 円 50 銭
1941年2月	単著	日本地政学宣言	再版	弘文堂書房	500	1 円 50 銭
12月	単著	日本地政学宣言	三版	弘文堂書房	1000	1 円 50 銭
1942年3月	単著	東亜の地政学（東洋文化叢書）	初版	目黒書店	不明	50 銭
3月	共著	北極と南極（世界地理政治大系）	初版	白揚社	不明	2 円
5月	単著	日本地政学宣言 増補訂正版	初版	白揚社	3000	2 円
9月	単著	日本地政学宣言 増補訂正版	再版	白揚社	1500	2 円
10月	単著	日本地政学	初版	大日本雄弁会講談社	8000	2 円
11月	単著	続日本地政学宣言	初版	白揚社	2000	2 円
12月	単著	地政学上より見たる大東亜（ラヂオ新書）	初版	日本放送出版協会	6000	50 銭
1943年9月	単著	続日本地政学宣言	再版	白揚社	1000	2 円
12月	編著	大東亜地政学新論	初版	星野書店	5000	3 円 80 銭
1944年6月	編著	大東亜地図大系 1・2・3	初版	博多久吉	30000	40 銭
7月	単著	世界新秩序建設と地政学（日本思想戦大系）	初版	旺文社	5000	3 円
9月	単著	日本地政学覚書	初版	秋田屋	5000	3 円 20 銭
1945年1月	共著	大南方地政論	初版	太平洋書館	5000	5 円

「何等内容の伴はない神懸かり的表現」であるという批評⁷⁸⁾や、「八紘一字の精神は……すべての日本の学問、……政策の指導原理たるべきもの」で、「日本地政学」がそれを「指導原理」とするのは結構だが、「この世界観と云ふ高い段階からだけの論議をしてゐたのでは経験科学の論議とはならない」という批評もあった⁷⁹⁾。一方、1941年2月に発表された同書の書評には、「今回公刊されたる『日本地政学宣言』の如きも、文字通りの名著であるにも係らず、地理学に関係する者に広く知られてゐない憾があるので、此所に敢て筆を執つた次第である」とあり⁸⁰⁾、同書が刊行後しばらくは学界に余り認知されなかったことが知られる。ただ、上述のように、同月には再版が出されたことも考慮に入れるなら、地理学界は意識的に「無視」の姿勢をとっていたのかもしれないとも考えることができる。

ともあれ、『日本地政学宣言』の刊行により、小牧は地政学の「第一人者」と呼ばれるようになった⁸¹⁾。このような権威の獲得には、彼が地政学を主張していた唯一の「帝大教授」であったことも大きく作用している⁸²⁾。Ⅲ章で言及したネットワークの存在に加えて、このネームバリューにより、彼は多くの発言機会を与えられることになっていったと考えられる。そして、その傾向は、「大東亜戦争」開戦とともにさらに加速することになる。

2) 「大東亜戦争」開戦と地政学的地誌

小牧のプロパガンダ活動の第2の転機は、「大東亜戦争」開戦とともに訪れた。藤田が指摘

するように、この戦争に対してどのような態度をとるかということは、それをどう意義づけるかということと切り離せない問題である⁸³⁾。では、小牧の戦争観はどのようなものだったのか。

開戦直後の12月14日、彼は次のように述べ、「大東亜戦争」を「皇道世界維新戦」と位置づけた。

今こそ米英没落の弔鐘が撞き始められること、なつたのである。米英両国に対する宣戦の布告。それこそは日本世界維新、アジア復古の暁鐘にほかならない。……大東亜戦争、それは決していゆるアジア大陸の東の一部のみ対象とする如き規模の狭小、理念の低卑なるものを指すのであつてはならない。……大東亜戦争は……皇道世界光被、八紘一字具現のための皇道世界維新戦の一環、否、皇道世界維新戦そのものですらある⁸⁴⁾。

このように彼は、「大東亜戦争」を「決して従来の一国一君主の野望に発する世界の侵略征服の如きものとは同日に談ずることのできないもの」とし、積極的に支持した⁸⁵⁾。こうした戦争観の背景には、開戦によって「米英世界制覇の野望まさに成らうとした近世の幕が静かに閉じられ」、「現代」が始まったのだという彼の歴史観⁸⁶⁾に加え、彼が年来主張していた「南進論」がある。

別稿①(5頁)で言及したように、日中戦争を「英米旧秩序諸勢力」との戦いだと考える彼は、「南方政策の実践なくして支那事変の解決なし」と主張していた。日本にとって南方政策の基幹たるべきものは南方資源の確保であり、「欧米諸勢力による正しからざる利用、非道なる搾取の魔手より亜細亜を解放すること」であると彼はいう⁸⁷⁾。ただ、「南方政策とは単に若干の資源確保といふ意味での仏印、蘭印の保護領化に止まるべきではない。この地方に於ける皇道光被こそ世界に於ける旧秩序勢力を破壊する鍵」であると述べるように⁸⁸⁾、彼の「南進論」は資源確保のみを目的とするものではなかった。ともあれ、このように南方政策を重要視する彼は、1941年後半に入ると、対米開戦を主張するに至っていたのである⁸⁹⁾。こうした「南進論」の主張が、「大東亜戦争」に対する彼の考えの背景にある。

こうした戦争観を持つ彼の元に、開戦後、地政学的地誌の執筆依頼が多く舞い込むようになった(別稿③表7)。その理由は、領土の拡大に伴い、その地域の地誌的情報が必要となったからであろう。彼によると、「諸新聞諸雑誌の要請に従つて、而も殆んど凡ての場合、題目まで与へられて執筆した」ものだという⁹⁰⁾。以前の彼は、まだ最高責任者である自分の出番ではないという理由で、依頼を断るケースが多かった。1942年1月に、彼は次のように述べている(次の引用文で、小牧は自分自身を姓を以て称している)。

『実業之日本』編輯局の尾崎八十助は小牧を発掘した最初の雑誌人である。……二三年前、

何処から嗅ぎ出されたか私を発掘に来られたのである。斎藤忠氏〔次節で後述——筆者注〕の勧めによるのだと言ふことであつた。斎藤氏が私の存在を御承知といふことが既に不思議に思はれた頃のことであつた。……私は斎藤氏や尾崎氏の厚意に深く感じたのであつたが、執筆は鄭重に御断はりした。そして、お断はりの理由も判つきりとして置いた。それは未だ私の如きものが書くべき時ではないからといふ事であつた。それが軒昂たる私の自信だつたのである。日本地政学の結論、即最高責任者の結論といふことでなければならぬといふのが如何ともし難い私の自信だつたのである。どうして当時日本地政学の結論を公開の誌面や何かに発表するやうなことが出来たであらうか⁹¹⁾。

ところが、開戦を機に小牧は、日本の主体性を明確にした地政学的地誌⁹²⁾を多くのメディアに発表し、それを通じて地理教育に関する提言も行っていくことになる。これは「今や時代は学者が単なる象牙の塔にのみとち籠るを許さなくなつたことを自覚」した⁹³⁾からでもあるが、一連の戦争の経過により、彼が「日本地政学」の「結論の正確と、判断の的確」、いわば実践性を確信したことが大きい。このことは、1942年1月に書かれた次の引用文によく表れている。

此処数年来日本の学界並びに言論界に於いて太平洋戦に関して論ぜられまた評せられたものは幾百千にも達したであらう。而も寡聞にして未だ対米ハワイ進撃戦を論じたものあるを聞かない。それは皇国海軍の潜勢力を正当に信じ得なかつたことによるのではなからうか。皇国大本營の幕僚、皇国海軍の将士達を除いて、昭和十六年十二月八日対米英開戦に先だち、皇軍ハワイ進撃戦の当に行はれざるべからざることを論じた少数のものがあつたとすれば、それは日本地政学の同志学徒に外ならなかつたのである。昨年皇軍南部仏印進駐の前がまたさうであつた。吾々はその時愈々日本地政学の自信を強めざるを得なかつたのであつたが、今次大東亜戦争開戦前に於ける日本地政学の結論の正確と、判断の的確とはも早やこの学の価値を決定的のものたらしめたのである⁹⁴⁾。

彼はこの予見力というべきものに「日本地政学」の実践性を見出しており、それ故、次に引用する『続日本地政学宣言』（1942年11月）の序文では、「所論のうち時局の将来に関する部分」を大幅に削除して発表せざるを得なかつたと述べている。

本書所論のうちには、今頃何を言つてゐるのかと逆に読者諸賢から御注意を戴くやうな点も多いことであらう。併しながらこのことに就いては、茲に予め、それは吾々の考へが正しかつたが故であると御答へ致して置きたい。それは吾々の考への純正さと吾々の学問の

実践性とを実証する以外の何物でもないのである。炯眼なる読者諸賢は充分御推測下さるであらうが、姉妹篇、講談社版『日本地政学』に於けると同様、本書に於いても、情報局、陸軍防衛課、大本営報道部等に検閲を乞うた結果所論のうち時局の将来に関する部分に於いては相当大部にわたる削除を余儀なくせられてゐる。本書の原稿をそのまま読者諸賢に御見せすることの出来なかつたのは遺憾の至りであるが、「内容が余りに真実すぎるので御気の毒だが」とのことであり、「余りに早く云々」とのことであれば私としても亦これを如何ともし難いのである。結局それは「日本地政学」の性能の優秀を物語る以外の何ものでもないとは私はひそかに誇りとするのである⁹⁵⁾。

このように、開戦は小牧のプロパガンダ活動の第2の転機であつた。彼が発表した地政学的地誌が対象とする地域は戦局の進展に対応しており、発表時期は大部分が1942年8月までに集中している。同時期の発表誌としては、前節で言及した3誌(『現代』、『週刊朝日』、『政界往来』)に次の21誌が加わつた(別稿③表7)。すなわち、『海』(大阪商船株式会社)、『海を越えて』(拓殖奨励館)、『改造』(改造社)、『科学知識』(科学知識普及会)、『興亜教育』(東亜教育協会)、『公論』(第一公論社)、『サンデー毎日』(毎日新聞社)、『時局情報』(東京日日新聞社)、『実業之日本』(実業之日本社)、『昭徳』(司法保護協会出版部)、『新若人——全日本学徒革新的総合雑誌——』(旺文社)、『大洋』(文藝春秋社)、『大陸科学』(大陸科学社)、『大和——国鉄奉公運動機関誌——』(鉄道省大臣官房現業調査課)、『地理学』(古今書院)、『地理論叢』(京都帝国大学文学部地理学教室)、『東亜文化圏』(青年文化協会東亜文化圏社)、『文藝春秋』(文藝春秋社)、『文藝世紀』(文藝世紀社)、『綿輪月報』(日本綿糸布輸出組合)、『理想日本』(日本文化宣揚会)である。特に1942年の『新若人』に総合地理研究会のメンバーによる「新世界地誌」が連載されたこと(表1)、『地理学』から7人のメンバーによる「大東亜の地政学」特集号が刊行されたこと⁹⁶⁾が注目される。新聞も『朝日新聞』、『大阪毎日新聞』、『京都新聞』、『京都帝国大学新聞』、『京都日日新聞』、『京都日出新聞』、『東京日日新聞』、『中外商業新報』、『名古屋新聞』、『日本読書新聞』の10紙に寄稿した。

こうしためざましい小牧の出版活動(1938~1945年)を数量的に把握してみよう。彼の著作を年次別・種類別に分類した表3と掲載媒体別に集計した表4から、次の特徴を指摘できる。第一に、全著作の62%が1942年と1943年に集中していることである。1940年10月に『日本地政学宣言』を刊行した後の1941年から1945年までの5年間(全著作の96%が集中)が、彼がプロパガンダ活動を展開した期間であつた。第二に、新聞に発表された文章の割合が、著書を除く全著作の4割近くと高いことである。特に1942年、1944年、1945年は、それぞれ著作の56%、74%、55%が新聞紙上に発表された。第三に、地理学関係の雑誌は教室の紀要『地理論叢』と古今書院の『地理学』ぐらいで、他の多くは一般向けの雑誌に文章を発表したこと

である。第四に、『古事記研究』、『週刊朝日』、『現代』、『政界往来』、『国民評論』のように何度も執筆した雑誌（5誌で33本）がある一方で、一度しか発表していない雑誌も37誌に上ることである。

1941年から1945年の間に、総合地理研究会のメンバーの論文が掲載された雑誌については、

表3 小牧実繁の著作の年次別・種類別分類（1938年～1945年）

	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	合計
著書	1	0	2	0	6	1	3	1	14
雑誌	0	0	3	10	38	27	5	5	88
新聞	1	0	1	4	20	13	20	6	65
その他	0	0	0	4	2	4	2	0	12

注1）別稿③表7の小牧実繁著作目録を資料として作成した。

2）その他は、単行本所収論文を指す。

表4 小牧実繁の著作の掲載媒体（1938年～1945年）

雑誌・新聞名	本数
大阪新聞	15
古事記研究 —— 革新国策総合雑誌 —— （日本論叢社）	8
週刊朝日	8
京都新聞	8
現代（大日本雄弁会講談社）	6
政界往来（政界往来社）	6
朝日新聞	6
国民評論（国民評論社）	5
東京新聞	5
新天地（新天地社）	4
大阪毎日新聞	4
地理論叢（京都帝国大学文学部地理学教室）	3
公論（第一公論社）	3
改造（改造社）	3
大洋（文藝春秋社）	3
京都帝国大学新聞	3
日本読書新聞	3
文藝世紀（文藝世紀社）	2
読売新聞	2
中外商業新報	2
農大新聞	2
中外日報	2
その他 雑誌	37
その他 新聞	13
単行本所収論文	12
合計	165

注1）別稿③表7の小牧実繁著作目録を資料として作成した。

2）発表回数が1回の雑誌・新聞はその他とした。

3）新聞は太字にした。

表5にまとめた。それによると、メンバーの論文が5本以上掲載された雑誌は12誌あり、それらは小牧が1回しか執筆しなかった雑誌(5誌)と、彼がほぼ全てを執筆した雑誌(7誌)の2タイプに分類することができる。彼の論文が全体に占める割合は42%であった。また、1942年の発表論文数が全体の44%と一番多く、1943年の27%が次に続く。つまり、この両年に全体の71%が集中していたことになる。以上の総合地理研究会の出版活動の検討からも、「大東亜戦争」開戦が小牧のプロパガンダ活動に一つの転機をもたらしたことは明らかである。

また、1942年前半に「ラジオ・トウキョウ」(NHKの海外向け短波放送)から、小牧の主張がアメリカ(1942年2月23日～28日)と中国・重慶(1942年7月1日～5日)に向けて発信されたことも注目に値する⁹⁷⁾。対米放送「大東亜の地政学」は、ラジオプロパガンダの専門家メネフィー(Menefee, S. C.)により、*Christian Science Monitor* 誌(1942年12月19日)および *Asia and the Americas* 誌1943年6月号で取り上げられた⁹⁸⁾。前者では、初日の講演内容、つまり後述する(V章第1節)アメリカ大陸を「東アジア大陸」とする主張しか紹介されていない。一方、後者は、連邦通信委員会(FCC)のForeign Broadcast Intelligence Serviceが傍受した6日間全ての講演内容に基づいて執筆されている。メネフィーによると、小牧が行った6回の講演のうち、第1回は「途方もない」ものであったし、その他の回も人種主義と文化的自民族

表5 総合地理研究会のメンバーとその周辺の人物の論文を掲載した雑誌

	1941	1942	1943	1944	1945	合計
新若人	3 (0) ²⁾	13 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (1)
興亜教育 ³⁾	—	3 (1)	4 (0)	5 (0)	2 (0)	14 (1)
史林 ⁴⁾	2 (0)	3 (0)	4 (0)	1 (0)	2 (1)	12 (1)
現代	3 (2)	5 (3)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (6)
地理学 ⁵⁾	1 (0)	8 (1)	0 (0)	0 (0)	—	9 (1)
週刊朝日	2 (2)	5 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	9 (8) ⁶⁾
古事記研究 ⁷⁾	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	8 (8)
政界往来 ⁸⁾	2 (2)	3 (2)	2 (2)	0 (0)	—	7 (6)
日本教育 ⁹⁾	2 (1)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (1)
公論	0 (0)	3 (2)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (3)
改造 ¹⁰⁾	0 (0)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	—	5 (3)
国民評論	0 (0)	0 (0)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	5 (5)
合計	15 (7)	47 (15)	29 (17)	11 (4)	4 (1)	106 (44)

注 1) メンバーとその周辺の人物については別稿②表2を参照。

2) 括弧内は小牧実繁の論文数を示している。

3) 刊行期間は1942年1月から1945年4月まで。1944年10月から「教育維新」に改題。

4) 同誌には小牧実繁の著書をはじめとする地政学書の書評が数多く掲載されているものの、ここではカウントしていない。

5) 刊行期間は1944年3月まで。

6) 1941年の座談会記事は、小牧の他にメンバー6人が出席したので、小牧の単著とはいえないが、ここでは小牧の単著としてカウントする。

7) 刊行期間は1945年1月まで。

8) 刊行期間は1944年11月まで。1944年7月から「大鵬」に改題。

9) 刊行期間は1941年4月から1945年1月まで。

10) 刊行期間は1944年6月まで。

中心主義の神秘的色彩に特徴づけられていたという。ただ、彼の講演は、回を追うごとに、次第に具体的な性格を帯びるようになり、放送後の日本の進攻パターンを言い当てていたという。そこで、「小牧メモリアル」を、1927年の「田中メモリアル」とかなりの点で一致するものではありながら、よりいっそう世界征服の構想を拡大したものとして位置づけた上で、「未来の歴史家はおそらく、「小牧メモリアル」をこの戦争中に日本が出した最も重要な文書と評価するだろう」と結論づけている。また、1944年に刊行された地政学の概説書でも、初日の部分が「日本の地政学思想の興味深い表現」として紹介されている⁹⁹⁾。このように対米放送を通じて伝えられた小牧の地政学、特に彼の地政学的世界観が当時のアメリカで注目を集めていたこと¹⁰⁰⁾は注目に値する。

ところで、メネフィーの論文は、当時の日本でも注目されていたとみられる。当時、「日本放送協会国際局亞洲部長参事」を務めていた沢田進之丞は、次のように述べている。

アメリカの評論家セルデン・メネフィーは『エシア』誌上で「この小牧博士の放送は将来の歴史家たちによつて今次戦争中日本側が発表した論説の中で、最も重要な意味をもつものと見做され得るだらう」と述べ、この放送の歴史的意義を強調した¹⁰¹⁾。

小牧自身も、1943年7月の地理学談話会例会における講演「謀略は目の前にある」の中で、このメネフィーの論文に言及したようである。例会の様子を伝える彙報欄には、「小牧教授は昨春行はれた教授の放送に対する反響として、北米合衆国の某誌に現れた論文につき言及してゐる海外特派員の新聞記事を紹介し、その取扱方が東京、京都或はその他の地方によつて異つてゐることを指摘して新聞の態度といふものに注意を促されるところがあつた」と記されている¹⁰²⁾。

次に、対重慶放送「重慶政權の指導者並にその治下にある軍官民諸氏に告ぐ」では、小牧は次のように述べ、日中の戦いがいかに無益であるかを訴えたが、この放送に対する国民政府の反応がどのようであったかは定かではない。

我々が爾今米英の思想的遺産たる個人主義的民族感を捨て、東亜の一体的立場に立つならば、太平洋とアジア大陸とを結合する特殊の位置を占め、高き文化をもつて米英撃摧の先頭に立ちつゝある日本にその中心が求められることは正に地政学的必然であつて、それは毫も支那の眞の自主性を傷つけるものでもなく、また支那の歴史の汚辱である筈もない……諸君は大いなる眼界を開いて世界史の進展を熟視すべきである。恐らく諸君の大部分も落着いて反省する時は、今諸君のなしつゝある対日抗戦が如何に無意義のものであるかを当然自覚してゐるのであらう。英米没落の現実を冷静に觀察するならば、諸君の行為に

理性が存するとは到底考へられない¹⁰³⁾。

さらに、1942年6月の日本諸学振興委員会第3回歴史学会では、研究発表主題が「大東亜新秩序ノ建設ト歴史学及ビ地理学」とされ、地理学者の発表者が前回の小牧一人から五人へと増加した。奈須によると、研究発表主題に地理学の文字が入ったのはこの第3回が初めてであり、それに先立って小牧が日本諸学振興委員会歴史学会臨時委員に任ぜられたという(別稿③表3)¹⁰⁴⁾。発表者と題目は、松井武敏「当来の地理観」、野間三郎「西亜と東亜」、米倉二郎「支那中原の展開」、室賀信夫「日本地政学の先蹤」、内田寛一「徳川時代農村人口の特色——歴史地理的研究——」であり¹⁰⁵⁾、内田(当時、東京文科大学助教授)を除く4人がいずれも総合地理研究会のメンバーであり、「日本地政学」に関する発表を行ったことが注目される。この背景には、上述のように、小牧と西田直二郎とのつながりがあった。小牧によると、「参加者並びに傍聴者のうちにも、地政学的な地理学に対する共鳴は相当にあつたらしく、自分は地政学で通すのだと公言して憚らなかつた人もあつた」という¹⁰⁶⁾。さらに、奈須によると、小牧らの発表によって「地理学も「諸学振興」の対象としてオーソライズされ」、1943年の日本諸学振興委員会地理学会設置に至ったという¹⁰⁷⁾。このことは、彼らの「日本地政学」が、学界における地理学の地位向上に一定の役割を果たしたことを示すものといえよう。

1942年後半に入ると、小牧は地政学的地誌ではなく、「大東亜」建設の方策について執筆することが多くなった。これは、領土の拡大が一段落したところで、その地域をいかに統治するかという問題が関心事となったためとみられる。この種の文章は、1943年11月に東京で開かれた「大東亜会議」の前後までその存在を確認できる。

3) 大日本言論報国会の理事就任と小牧のプロパガンダ活動の変化

1942年12月に小牧は大日本言論報国会設立総会に参加し、翌年1月に理事に抜擢された(別稿③表3)¹⁰⁸⁾。その理由は、言論報国会の実権を握った思想戦協会の思想と、彼の思想が近似していたためと考えられる。この点について、もう少し詳しく述べると、次のようになる。すなわち、後の思想戦協会の前身である南溟会は、1941年11月に「即時南進」、「対米決意」を促す言論人の団体として結成されたものであった¹⁰⁹⁾。小牧も同様の主張をしていたことは上述のとおりである。また、言論報国会で専務理事兼事務総局次長を務めた斎藤忠¹¹⁰⁾も南溟会のメンバーであり、前節で言及したように、以前から小牧に注目していたのである。さらに、スメラ学塾のメンバーであり、情報局次長を務めた奥村喜和男が思想戦協会の中心人物であったこと¹¹¹⁾も関係しているだろう。さて、理事となった小牧は京都支部幹事も務め、評議会や講演会に積極的に参加するなど熱心に活動していた。

ところで、言論報国会は、制度上は情報局第五部第三課(文化部文芸課)の指導下にあった

社団法人であるが、情報局の実質的な機関として機能していた。同会は主にジャーナリスト・評論家・出版関係者から構成されていた。同会の発足に当たって重視されたのは、「評論活動が現実の行動や実践と結びつき、国策遂行にとしての政治的な役割を演ずるという点」であったという¹¹²⁾。

赤澤によると、言論報国会の活動時期は三つに区分できる¹¹³⁾。まず、1942年12月から1943年8月までの第1期である。この時期は政府から好意的に受け止められ、研究会活動、錬成活動、講演・出版活動、調査活動のどれもが順調だった。講演活動を例にとると、言論報国会は一般国民向けの講演会として、1943年3月8日から28日まで全国22会場で「米英撃滅思想戦大講演会」を開いた。また、翼賛会・翼賛壮年団など国民運動団体を中心とした中堅指導者向けの講演会として、1943年6月から8月にかけて全国7カ所で「思想戦大学講座」を催した。理事の小牧も、前者では3月13日に金沢市公会堂で「大東亜の理念」を、後者では京都新聞会館で「思想戦と地政学」を題目として、それぞれ講演した（別稿③表5）¹¹⁴⁾。こうした活動を通じて、言論報国会はヨーロッパ思想の徹底的な排除と、「日本の世界観の確立」とを目指していた。

第2期は、イタリアが降服し、政府が「国内態勢強化方策」を決定した1943年9月から1944年6月までである。言論報国会は言論抑圧に加担し、新聞と敵対関係になったため「思想暴力団」と呼ばれ、活動が停滞した。この時期は国内思想戦が活発化し、「頭の切り換え」や「ユダヤ陰謀論」が唱えられた時期に当たる。例えば、常務理事の井沢弘は、ユダヤ思想との闘いが思想戦の最大の課題であると主張していた¹¹⁵⁾。赤澤によると、「頭の切り換え」とは、国民の日常生活における生活態度を米英的なものから、日本主義的なものに改めることがその目標とされたという¹¹⁶⁾。一方、「ユダヤ陰謀論」などの「陰謀論」に属する考え方がその力を発揮するのは、それが大衆の疎外感や集団的不安と結びつき、大衆が直面している矛盾の根源が特定の「敵」の陰謀のためと信じられた場合だという¹¹⁷⁾。

第3期は、小磯内閣設立により「言論暢達」が打ち出された1944年7月から1945年8月までである。この時期には政府から完全に異端視されるようになったが、言論報国会の活動自体は再び活発化した。同会はジャーナリズム批判、政府批判を強めたという。

こうした言論報国会の活動は、理事である小牧のプロパガンダ活動にも、当然ながら影響を及ぼしていた。そこで、小牧が同会の理事になる1943年1月に、プロパガンダ活動の第3の転機が訪れる。社会の関心が国外から国内の問題へ移るとともに、地政学的地誌の発表数が減少し、代わりに「日本の世界観の確立」や「ユダヤ陰謀論」を通して、日本精神を強調するものが増加した。それに伴い、彼のプロパガンダの内容は現実との遊離の度を増していったように思われる。また、1944年3月から5月まで彼が文章を一切発表していないことも注目される（別稿③表7）。こうしたいわば「評論家」としての彼のプロパガンダ活動は、多少のずれは

あるが、全体として言論報国会の活動と一致している。

以上のように、小牧が行ったプロパガンダ活動を概観すると、次の三つの転機が見出せる。つまり、地政学的論考を発表するためのメディアを獲得する契機となった『日本地政学宣言』の刊行(1940年10月)、地政学的地誌の執筆依頼増加の契機となった「大東亜戦争」開戦(1941年12月)、その後のプロパガンダ活動に多大な影響を及ぼす大日本言論報国会の理事就任(1943年1月)である。また、プロパガンダの内容としては次の五つが確認できた。すなわち、新しい地理学としての「日本地政学」、地政学的地誌を通じた地政学的世界観の提示、それと関連の深い地理教育への提言、「大東亜」建設の方策、日本精神の強調である。このうち最初の「日本地政学」自体については別稿①で検討を行ったため、V章ではそれ以外の内容を検討する。

V. 小牧のプロパガンダの内容

1) 地政学的地誌と地政学的世界観

現在の地理学辞典では、地誌は「特定地域における自然事象と人文事象を総合的に研究し、地域の個性を科学的に明らかにしようとする地理学の一分野」とされている¹¹⁸⁾。だが、地誌は単に「科学的」で客観的なものではない。中山によると、「ある共通の価値観を持つ自民族意識の確立のため」、「自らの帰属する社会の中から見た世界観の形成、つまり他の地域の差別化やある程度の固定観念化のため」に作成されるものでもあり、その社会的意義は「地域認識、その集合体としての国土と国家の認識」と「世界観の構築」にあるという¹¹⁹⁾。このように現在でも、地誌は政治的な性格を持つものである。さらに、地誌はこの社会的意義を意識して記述されるときに、よりいっそう実践的な性格を持つとされる¹²⁰⁾。では、以上のような観点から眺めた場合、小牧実繁らの地政学的地誌はいかなる性格を持つものだったのか。

小牧のプロパガンダ活動が第一に国民の啓蒙を目的とするものであったことは、すでに確認したとおりである。そのため、次の発言が示すように、彼はある地域に対する具体的政策をメディアに発表する気はなかった。

日本地政学は常に最重要問題にのみぶつかつて行く。濠洲についてもまた同様である。しかしそれを研究すると、これを公開のところに発表すると、両者の間には自から儼たる区別がなければならないこともまた当然である。従つて私は今対濠洲戦略の問題には全然触れることを欲しない¹²¹⁾。

彼らが公表した文章の内容は、日本の立場から「世界各地域を如何に把握すべきかを顕示」

し¹²²⁾、「英国的謀略の秘術を暴露し、世人一般の世界観を是正する」ことを目的とした地政学的地誌であり、これを「日本地政学の負ふべき任務の一端である」と考えていたのである¹²³⁾。つまり、地政学的地誌は西洋の価値観に基づくものではなく、日本の主体性を明確にした世界の観察という政治的な性格を持つものであった。そして、次の発言が示すように、国民の世界観の形成や、国民自身の「国家的自覚」と深く係わるものだった。

世界地理研究は……国家に固有なる理念の現実化せらるべき基体として考へられるのでなければならぬ。国家に固有なる理念は、動きゆく世界のうちに自らを定位しゆくことによつて、はじめてその具体性を獲得することができるからである。その意味に於いて、世界地理研究は単なる異郷への観想ではなく、かへつてわれわれ自身の国家的自覚と深くかゝはるところをもち、歴史学と相俟つてそれを十全ならしめるものである……こゝに地理研究に於ける日本の主体性の把持といふ問題が、この学の内側からも、また外側からも要請せられつゝある所以を思はしめられる¹²⁴⁾。

このように彼らの地政学的地誌は、他者（対象地域）を提示することによって、国民の抱懐する世界観への反省を迫り、また国民に自己のアイデンティティを確認させることを目的としたものであった。逆にいえば、彼らの地誌の目的は、他者（対象地域）を理解することに置かれていなかったのである。

こうした性格を持つ地政学的地誌は、早くは『日本地政学宣言』の中に確認できるのだが¹²⁵⁾、集中的に発表されたのは「大東亜戦争」開戦直後の1942年前半であった。次の二つの理由により、執筆依頼が増加したためと考えられる。一つは、戦局の進展により、南方占領地の地政学的解説の必要が生じたことである。このことは当時の雑誌に多くの南方「特輯」が組まれたことから明らかである。ここでは、小牧が寄稿した「特輯」を表6にまとめておこう。もう一

表6 小牧実繁が寄稿した雑誌の南方関連特輯

刊行年月	誌名	特輯名	小牧の論文名
1941年9月	政界往来	東南アジア	ビルマの地位 —— 日本地政学の見地より ——
1942年2月	公論	濠洲事情調査研究	濠洲地政論 —— 日本地政学の見地より ——
2月	大洋	フィリッピン縦横線	南太平洋の地政学 —— フィリッピンに重点を置いて ——
3月	改造	新嘉坡失陥の意義	南アジアの大陸の地政学
4月	地理学	大東亜の地政学 ¹⁾	大東亜の地政学的概観
8月	海を越えて	濠洲	濠洲の自然事情
8月	大洋	北太平洋	北太平洋の地政学
1943年2月	公論	印度事情調査	印度地政論

注 1) 同号には、総合地理研究会のメンバーによる次の6本の論文も掲載された。室賀信夫「華僑小論」、野間三郎「南方問題の展開と大東亜民族」、和田俊二「熱帯濠洲開発問題」、三上正利「大東亜新秩序とシベリア」、浅井得一「印度の防衛と其の交通」、藤野義明「泰国の鉄道交通構造」。

つの理由は、「大東亜共栄圏」の地域的統一性を説明する必要性が生じていたことである。そのため、彼らの地誌は、別稿①(14-15頁)でも論じたように、当時のアジアが西洋列強によってどのように支配され、搾取されているかという現実を描くことを通じて、「八紘一宇」の理念に基づく「大東亜」という「共存共栄」の空間を正当化し、これに応じようとしていた。

総合地理研究会のメンバーが発表した地政学的地誌として、『世界地理政治大系』(白揚社)、『新世界叢書』(目黒書店)、『朝日時局新輯』(朝日新聞社)、『大東亜地政学新論』(星野書店)、『世界新秩序建設と地政学』(旺文社)の他、多くの雑誌論文があった。『興亜教育』、『史林』、『現代』、『地理学』、『新若人』、『政界往来』、『日本教育』、『公論』誌に彼らは多くの論考を発表した(表5)が、中でも1942年の『新若人』誌にはメンバーによる「新世界地誌」が連載されたことが注目される(表1)。では、次に地政学的地誌の内容を検討しよう。

彼らの地政学的地誌の内容は、日本からみた各地域の地政学的意義を解説したものと、地名の再考を促すものの2種類に分類できる。各地域の地政学的意義を解説したものは、次のような構成を取ることが多かった。すなわち、まず、西洋側からみたある地域の地政学的意義を指摘しつつ、その地域が西洋列強の侵略により「歪曲」されてきた歴史を明らかにする。次に、その地域の自然的・人文的特徴を列挙し、同地域の西洋列強による侵略以前の姿、つまり「本然の姿」を明らかにする。さらに、その地域を「本然の姿」に還すべき理由を、日本の世界新秩序建設との関連で説明するとともに、日本からみたその地域の地政学的意義を指摘する。この「本然の姿」の議論は、別稿①(14-15頁)で論じたように、一種のアジア的農業社会を基礎とする運命共同体へ回帰しようという主張と解釈できるのだが、日本の統治によってのみそれが達成されるものとされた。そこで、一見すると近代ヨーロッパの植民地主義を批判しているかにみえるこの主張も、日本によるその地域の植民地化を正当化するものでしかなかった。彼は日本がある地域を統治する必然性を、対象地域と日本の地理的・民族的・文化的類似性の強調によって説明しようとしていたが¹²⁶⁾、その説明は杜撰な地理的決定論か、「八紘一宇」に基づく神話的な宿命論かに依拠する強引なものとなりがちであった。

地名の再考を促すものの中で、特に注目されるのは、1942年1月15日執筆の「アジアの地政学」を皮切りとする一連の主張である。それはアメリカ大陸を「東アジア大陸」、オーストラリアを「南アジア大陸」、アフリカを「西南アジア大陸」、ヨーロッパを「アジア大陸の西の半島」、さらに世界中の海を「アジアの海」と呼ぶべきだ、つまり、「世界はアジアなのだ。それが世界の本来の姿なのだ」という主張だった¹²⁷⁾。この主張は、当時から学界で「一寸おかしい」¹²⁸⁾、「奇矯」¹²⁹⁾などと批判されていた。オーストラリアは「南のアジアを意味するに外ならないと吾々は主張した」が、「日本の所謂学界に於いてはそれは京都の地政学徒による牽強附会に過ぎないとする」と小牧自身述べている¹³⁰⁾。

それにもかかわらず、彼があえてこうした主張を展開したのはなぜか。その第一の理由は、

これまで西洋列強によって付けられた「謀略的地名」（例えば、「東印度」や「西印度」など）が、「世界の中心がヨーロッパに存することを人々に観念せしめる」といった「思想戦的役割」を果たして来たためである¹³¹⁾。そこで、彼は「アジアの主体的立場」において新しい地名を選ぶ必要があるとして、次のような主張を行った。

白人によつて恣のままに名づけられた地名が、そのまま白人世界支配の象徴であり、また旧秩序世界維持の為の謀略ともなつてゐた……それ故われわれは、尠くとも土名の保存せられるものは別としても、このやうな謀略的地名を抹殺し、アジアの主体的立場に於いて、將に展開せられんとする新世界史の意義を荷ふべき新たな地名を択ばなければならぬ¹³²⁾。

第二の理由は、彼が旧来の世界観の「転向」による「日本人の覚醒」が重要だと考えていたことである。彼は次のように述べている。

近代日本が近世欧羅巴の世界の一部としての日本であり、自己自身の視野を失つた日本であつたとすれば、亜細亜をも欧羅巴をも全世界を覆ふものとしての日本と、広く高天原の高さから全世界を眺め下す大いなる視野とを吾々日本人自身に与へなければならぬ¹³³⁾。

第三の理由は、後述するように、「アジア」を「地理的区域」ではなく文化概念であると考えていたためである。地名の再考を促す文章を通して、「世界の観察においてわれわれの主体性を飽くまでも明確にする必要がある」ことを彼は主張したのである¹³⁴⁾。

では、こうした種類の地政学的地誌を通して、小牧らが国民に提示しようとした地政学的世界観は、どのようなものだったのだろうか。彼によると、アジアは一つであり、世界も一つであるが故に、世界はすべてアジアである。したがって、「大東亜共栄圏」はブロックやレーベンスラウム（Lebensraum）では決してない。彼は次のように述べている。

日本の当面の問題たる大東亜共栄圏の建設といふことも、単に満支或ひは南方圏の資源を獲得して狭隘なるブロック的地域を編成するにあるべき筈はなく、世界史展開の根幹たる歴史地理的性格を負ひ来つたアジアをその正しい本然の姿にかへさんとする皇道世界維新実現の為の一過程でなければならない¹³⁵⁾。

大東亜共栄圏とは決して単なる東アジアに於けるレーベンスラウムといふ如き生物学的概念に止るものではない……東亜に生れ皇国の道に結晶する至高至純の道義を世界に宣布し、米英の世界を打倒して東亜の世界を建設すべき世界国生みの大運動の生成的胎盤である¹³⁶⁾。

また、「大東亜新秩序の建設は……東亜モンロー主義の如きものではあり得ず、また決して利己的、閉鎖的な地域を設定して独善的小天地の繁栄のうちに立て籠ろうとする如きものでもない」¹³⁷⁾。つまり、「大東亜共栄圏」の範囲に関する議論が盛んだった時期に、次のように彼はその議論に真っ向から反対する主張をしたのである。

皇国日本を中心とする大東亜共栄圏なるものは……予めその範囲の限定を必要とするやうな性質のものではない筈なのである。即ちそれは決して静的、また固定的、不可動的に観念せらるべき如きものではないのであり、それは動的、可動的に観念せらるべきもの、換言すれば日本世界史の進展に伴つて無限に発展すべきものなのである¹³⁸⁾。

このように「アジアは一つ、世界も一つ」という自身の考えに基づき、彼は大地域主義やブロック論や広域経済論などを批判したのである。

そこで、彼によると、「大東亜とは……地理的区域ではなく、近世世界がヨーロッパ的であったといはれるのと相似た意味に於いて、否、進んで八紘一宇の大理念のもと、新しい世界を蔽ふものでなくてはならない」という¹³⁹⁾。つまり、「大東亜とは決してヨーロッパやアメリカなどと対置せらるべき低次元のものではなく、寧ろそれを包容し匡救すべき根元的性格を有するもの」であり¹⁴⁰⁾、いわば「文化概念」である。なぜなら、「ヨーロッパはアジアに太い紐帯を結びつけることによつてのみその生存と繁栄とが許される」ものであり¹⁴¹⁾、「アジアが、世界史展開の根軸たるべき歴史地理的性格を具有する」からである¹⁴²⁾。

まとめると、彼が提示したのは、「八紘一宇」の理念に基づき、アジアという概念を観念的に拡大した一元的な地政学的世界観であった。すなわち、「大東亜共栄圏」やブロックという範囲が限定されているものではなく、文字通りの「八紘一宇」の世界こそが、彼の提示する地政学的世界観であった。「皇道」に立脚する以上、「アジアが一である如く、世界も亦一でなければならない。それは断片化され得べきものではなく、これを断片化せんとするところに必ず矛盾と撞着とが生ずるのを常とする」と、彼は考えていたのである¹⁴³⁾。

また、「八紘一宇」の世界を建設するに際し、基礎となるのは太平洋であるという。彼によると、「ヨーロッパ的世界の大西洋中心時代といふものに終末が参りまして、新たに世界の太平洋時代といふものが展開されることになつた」¹⁴⁴⁾。これは、各時代においてどの地域が世界の中心であるかという考察を通して出された見解であり、「現代」における世界の中心である太平洋に面し、有利な地政学的地位を占める日本が、「現代」世界に新秩序を建設するのに相応しいと彼は考えていた¹⁴⁵⁾。こうした太平洋の価値を重視する彼の地政学的世界観は、太平洋協会の提示した、あくまで太平洋に限定された地政学的世界観とは異なるものであった¹⁴⁶⁾。そのことを表す一例は、太平洋とインド洋を一体ととらえることによって、日本の活路は「南方



第七圖 太平洋・印度洋圖

小牧実繁『世界新秩序建設と地政学』旺文社、1944、143頁より。小牧実繁氏の三男平野健男氏の許可を得、ここに掲載する。

図2 総合地理研究会の地政学の世界観

ない。世界の多元的展開を説き、高次の一元論的立場を主張した哲学京都学派の世界観と異なり、安易に「八紘一宇」のみをよりどころとして「世界は一つ」だとする小牧の地政学の世界観は、無自覚な世界一元論といってよからう。また、この一元的な地政学の世界観は、遠近法的視点に依拠し、地上のどこにも存在しない場所から地表の事象を全体として把握すると同時に、世界を二元的に描く西洋的な地政学の世界観¹⁴⁸⁾とは異なるものだったように思われる。

本節の最後で指摘しておきたいのは、こうした地政学的地誌には、二つの問題点があったことである。一つは、実証性の欠如である。彼らの地誌は政策や特定の思想の宣伝といった目的が先行しているため、主観的問題意識が突出し、事実判断と価値判断の区別があいまいであった¹⁴⁹⁾。また、ステファンのいうように、「想像的直観力」¹⁵⁰⁾ によると思われる記述も多かった。さらに、多くの場合、彼らの地誌には参考文献が示されていなかった。「日本地政学が世界旧秩序を揚棄して世界新秩序を建設せんとする輝かしい大業に指針を与へることを使命とする以上、苟も旧秩序の資料そのものの上に安閑として座乗するのでは、斯学は遂に成立をすら不可能とすることを覚るべきである」と述べたにもかかわらず¹⁵¹⁾、実際は欧米の研究成果に基づいて地誌を作成せざるを得ない状況の中、彼らは参考文献を示さない論述形式を選択したものと考えられる。小林・鳴海がいうように、「日本地政学の著作は、その批判的立場ゆえに、その学術性の重要部分を大きく犠牲にせねばならないという、大きな矛盾をかかえていた」わけである¹⁵²⁾。ただし、この指摘が当てはまるのは学術誌や単行本の場合であり、彼らが多くの地誌を発表した一般雑誌の場合は、参考文献が必要とされていなかった可能性も大いにあるだろう。また、参考文献を示さないことが、彼らの意図する国民の啓蒙にマイナスに作用したと

への展開」にあるとする地政学の世界観である(図2)。これと関連して、彼らの地政学的地誌のほとんどが南方に関するものであったことが注目される。北方に対する記述は極めて少なく、日本が進撃したアリューシャン列島の地政学的意義を述べたもの、北極圏の世界交通上の意義を説いたものが確認できる程度であった¹⁴⁷⁾。この背景に日ソ中立条約があることはもちろんだが、戦略状況と彼らの地政学の世界観の影響関係を窺い知ることのできる一例である。

ところで、こうした一元的な世界の同一性の根拠についての彼らの思惟は緻密さを欠いており、不十分なものといわざるを得

も思われない。

もう一つは、文化相対主義的な視点がほとんどなく、日本の優越感に基づく独善的な記述が目立っていたことである。この点は、次のような考えを持つ哲学京都学派の高山岩男とは対照的である。

思想は納得を必要とするものであり、思想戦に於て敵に勝ち得る思想は敵をも納得させる高き真理である。思想は権力を以て納得させることが不可能であり、対者より高き思想的立場に於て納得させる以外に途はない。然るに対者より高き立場に立ち得る思想が真実の思想、真理というものであり、対者より高き真理の立場に於て対者を悦服させることが指導といふことの根本義に外ならない¹⁵³⁾。

これに対し、小牧らの地政学的地誌は専ら「皇道」によって全てが正当化されていた。一見、多文化主義を標榜しているようであるものの、彼の地誌には、対象地域の同時代の文化への関心がほとんど見られなかった¹⁵⁴⁾。

こうした問題点は、上述のように、彼らの地政学的地誌が世界観に重点を置くものであったことと密接に関係している。このことは、「小牧教授が求められたのは、一層高次なわれわれ自身の行動の原理なのであつた。それは……世界観的地盤に於ける問題なのである」という室賀信夫の指摘からも明らかである¹⁵⁵⁾。このように彼らが世界観に注目するのは、「人間創造の根柢たるべきものが世界観」であると考えていた¹⁵⁶⁾からに他ならない。彼らはこの考えに基づき、国民の世界観の形成に大きな役割を果たす地理教育の見直しを、訴えていくことになる。

2) 地理教育への提言

当時、地理教育をめぐる状況は大きく変化しつつあった。日中戦争勃発を受けて作成された第五期国定教科書は、題目こそ第四期のものと類似していたが、記述内容が準戦時体制に沿った形に改められた。例えば、各地における主要な神宮・神社を挿絵つきで取り上げて、国民精神の涵養を国の祭祀と結び付けようとしたり、「アジアにおける日本の地位から、東洋永遠の平和のために大陸において、日本人が活動している」という記述を加えたり、といったことである¹⁵⁷⁾。

1941年4月の国民学校開設とともに「国民科地理」が誕生したことも、注目すべきである。初等科の教科は国民科、理科、体育及芸能科に大別されるが、地理は国史・修身と同じく国民科に位置づけられた。「国民学校令施行規則」(1941年3月)には、「国民科地理ハ我が国土国勢及諸外国ノ情勢ニ付テ其ノ大要ヲ会得セシメ国土愛護ノ精神ヲ養ヒ東亜及世界ニ於ケル皇國ノ使命ヲ自覚セシムルモノトス」とある。つまり、「国民科地理」は、日本の主体性を明確

にして、世界の大勢を地理的に考察し、「大東亜建設」における日本の使命を自覚させようとするものであった¹⁵⁸⁾。

また、1942年3月に開かれた文部省の師範学校教員講習で、「国民科地理」において、「地政学的地理教授が要求される」ことが明らかにされたのも、見逃すわけにはいかない。講習に参加した村本達郎（当時、埼玉県師範学校教諭）は次のように回顧している。

国民科地理に就て、従来の地理は自然地理、人文地理の部面が重んぜられたが、今度は政治地理の諸部面から、政治・国家・国防等の問題を重んじて、東亜及世界地理が教授せられるのである、と云ふ様な意味の説明を聞いた……この事は必ずしもゲオポリティークを授けると云ふのではないと断られた……が少なくとも地政学的地理教授が要求されるのであるといふことは、こゝで云つても差支へない¹⁵⁹⁾。

青野寿郎（当時、東京高等師範学校・浦和高等学校講師）も次のように述べ、地理教育に地政学を取り入れるべきことを主張した。

国家別の地理を教授するに際しては、徒らに従来どおりの地勢気候・処誌・産業等に拘泥することなく努めて地政学的に取り扱ふべきである。地政学に関する地理学者の意見には種々のものがあるが、地理教育に於てその思想を取り入るべきは現時の教授態度としては最も適切である¹⁶⁰⁾。

こうした中で、小牧らは従来の地理教育を西洋の価値観に基づき、「国家的自覚」のないものだと批判した。彼は次のような当時の状況を問題にしている。

明治の初頭、西洋学術の輸入に急なりしわが国は、泰西地理学の翻刻に依つてのみ、世界知識の吸収にこれ努め、専らこれを以て国民教育の資となさなければならなかつた。而して現在に至るも尚かゝる泰西地理学の残影が踏襲せられつゝある¹⁶¹⁾。

彼の具体的な批判内容は次の2点である。第一に、外国地理と日本地理を分離し、互いに関連性のないものの如く教えてきたことである。小牧と室賀は同時期に同旨の発言をしている。ここでは室賀のものを引用しておく。

わが国の地理教科書は日本地理と外国地理とに分けられてゐた。それは世界に行爲する主体としての日本が特にそこから区別されてゐるのではなく、むしろそれ自身完結的な島国

的世界として地表から切離されてゐたことは掩ひ難い。だからこの日本とか、はりなき「外国」的世界が又個別に教授されるのである。全体的世界、日本の行為の場としての世界は、だから生徒たちの視界に入つて来ない¹⁶²⁾。

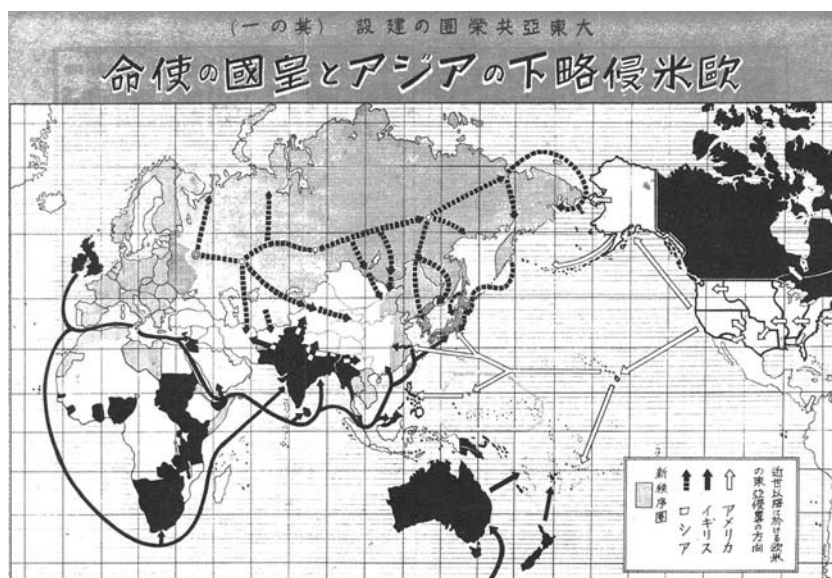
第二に、西洋によって定められた地理的区画を無批判に使用してきたことである。小牧によると、従来の地図帳ではアジアを最初にオセアニアを最後に配列することにより、「濠州、ニュージーランドがアジアと隔絶した遠い彼方の国々であるかの如き錯覚を抱かしめ」ていたという。彼の考えでは、アジアとオセアニアは連続した地域であり、オセアニアは「南アジア」ととらえられるべきものであった。「アジアとオセアニアとの境界が一般に慣用せられて亦何等の疑惑をも懐かしめるに至らなかつたことは……わが主体性の大きい閑却があつた」との指摘は、このような考えに立脚している¹⁶³⁾。

彼はこれからの地理教育は、「皇国日本の主体性の把握に基く地表の全一的理解といふことに主眼が置かれるもの」であるべきだと主張し¹⁶⁴⁾、とりわけ、「それ自身ひとつの思想を物語るものである」地図を新しく編纂することを提唱した¹⁶⁵⁾。

こうした主張を広めるため、当時の教育界で重要な地位を占めた『日本教育』(1941年4月創刊)や『興亜教育』(1942年1月創刊)誌に、総合地理研究会のメンバーはそれぞれ6本と14本の論考を発表した(表5)。さらに『日本教育』誌には、1941年4月から1944年3月まで、図表付きの時局問題の地政学的解説を計35回連載している(表7)¹⁶⁶⁾。中でも、1942年1月号

表7 『日本教育』誌に連載された地政学的解説図のタイトル

刊行年月	解説図のタイトル	刊行年月	解説図のタイトル
1941年4月	泰国・仏印国境紛争	1942年10月	根軸日本
5月	日本語の世界的発展	11月	枢軸握手の関門
6月	印度洋を繞る世界の動き	12月	印度洋の再確認
7月	アメリカ新基地獲得の意義	1943年1月	大東亜戦争一周年
8月	戦場化した北極圏	2月	伸び行く国土
9月	太平洋の争覇	3月	世界の中心
10月	国防力の源泉としての人口	4月	西北アフリカと印度
11月	ユダヤ問題とは何か	5月	南方建設と先覚の顕彰
12月	絹の道・香料の道	6月	印度洋上に於ける「マダガスカル」島
1942年1月	欧米侵略下のアジアと皇国の使命	7月	苦悶する濠洲の国防問題
2月	大東亜の範域	8月	東亜に挑む英米の世界ルート
3月	大東亜の交通	9月	パナマ運河
4月	大東亜の人口	10月	蒙古大汗とローマ法王の思想戦
5月	大東亜の言語	11月	都市に集中する猶太人
6月	大東亜の華僑	12月	——
7月	大東亜の地名	1944年1月	路はワシントンに通ず
8月	大東亜の宗教	2月	世界に於ける聚落形態の分布
9月	大東亜の資源	3月	太平洋・印度洋と大西洋



『日本教育』1月号、1942の裏表紙より。同誌を刊行していた国民教育図書株式会社は現存せず、また作成者も不明なため、転載の許可を得ることができなかった。もし作成者についてご存知の方があれば、ご教示願いたい。

図3 『日本教育』誌に掲載された地政学的解説図

に掲載された図3「欧米侵略下のアジアと皇国の使命」は、西洋列強の侵略史を明らかにしようとする彼らの姿勢がよく表れたものである。次に示す同図に付された解説文から、一連の解説が「日本地政学の立場」からなされていたことを理解できる。

こゝに欧米侵略下のアジアを説かんとするは、東亜は尚彼等の侵略下にありと断ぜざるを得ざるが故であり、今日に於てこそ一層その喫緊なるを感ずるからである……本誌は従来以上の見地に立つて表紙第四頁〔裏表紙——筆者注〕に日本地政学の立場よりする各種の地図及図表を掲載し、更に本文に於いて其の解説を試み來つたのであるが、今や対米英宣戦による飛躍の轉換の時期に際し、本号以降に於いて我等の建設すべき東亜の新秩序をあらゆる角度より究明せんとするものであると共に、轉換する世界情勢を其の大局より根柢的に研究検討し、大東亜延いて世界の新秩序建設への確固たる地理的識見を啓培し、皇国の使命に対する我等の覚悟を固めたいと思ふ¹⁶⁷⁾。

また、解説文には「我々の特に留意せんとする二三の点」として、「皇国の主体性に基いて世界の一体たることを明らかにする」こと、「具体的に生きた現実として把握する為に、広く総力戦的な立場に立つて……各面相互の関係を明らかにし……之を其の発展の様相に於て取扱ふ」こ

とを挙げている¹⁶⁸⁾。このように本誌の解説を通じて、彼らは国民に対して世界観の啓蒙活動を展開していたのである。

両誌に執筆した地理学者は、内田寛一など数名を除き、総合地理研究会のメンバーであった。その理由は雑誌が次のような執筆者選定の基準を設けていたためと考えられる。その基準は『日本教育』創刊号の編輯後記の「われわれは、本誌へのすべての執筆者を、新国民教育の精神に即して、少くとも自由主義的個人主義的な立場を清算ずみの建設的な人々の中より択ぼうとしている」という一文に表れている。そのため、下村によると、この雑誌に執筆することは「文部省当局からある種の御墨付を得たことを意味する」ものであったという¹⁶⁹⁾。彼らはこの基準に適合する執筆者だったのである。一方、『興亜教育』誌の発行者は東亜教育協会であるが、その事務所は目黒書店と同じビル内に置かれていた。彼らが『新世界叢書』を同書店から出版していたことはすでに言及したが、その他、次の広告文が示すように、同誌の国策雑誌ともいべき性格と、関連機関の後押しとが彼らの執筆を可能にさせたと考えられる。

本誌は、文部省、興亜院、情報局、国民精神文化研究所の直轄官庁の密接不離なる指導の下、官私大学等斯界の權威と結び興亜の理念とする教育国策の遂行に挺身せんと、大東亜のあらゆる教育問題を背負つて登場せる本邦唯一の綜合指導雑誌である¹⁷⁰⁾。

また、「国民科地理」の思想に沿った第六期国定教科書『初等科地理(下)』大東亜編(1943年2月刊行)¹⁷¹⁾に、小牧らは一定の影響を及ぼした。同書を執筆した尾崎帛四郎によると、教科書執筆に際して、地政学に「ある程度の影響をうけたのは事実である……〔陸軍教育総監部の——筆者注、以下も同じ〕高橋〔湯之助〕少佐の肝入りで、京都帝大教授小牧実繁氏とその門下生たちを囲んで筆者〔すなわち尾崎〕と座談会がもたれた」という¹⁷²⁾。その理由は、同書が「日本を主体とした大東亜の地理的把握」を主眼としたもの¹⁷³⁾であったためであろう。ここから、日本の主体性を明確にし、地政学的な地理教育を行おうという小牧らの主張は、日本の使命の自覚という目的の達成を重視したがゆえに、方法においては近代的・合理的側面を持つに至ったとされる「国民科地理」¹⁷⁴⁾に、一定の影響を与えるものであったと考えられる。

3) 「大東亜」建設の方策

1942年後半から小牧が発表し始めた「大東亜」建設の方策は、主に次の二つであった。一つは、「大東亜」建設における農業の重視である。「従来の米英の一貫せる政策が……アジアの伝統的農業精神の破壊に向けられた」ことが示すように、「農業こそアジア統一の原理たるべきもの」であり、農業を基礎とする宗教や家族制度の類似性が、アジア全域に認められると彼はいう¹⁷⁵⁾。このように農業を軸にしてアジア経済を再編しようという農本主義的な考えは、

ヨーロッパとは異なる思想的基盤（自然観や人生観）を持つアジアの文化を再評価しようとするアジア主義的な主張であった。そして他方では、産業化という科学技術普遍主義への抵抗という点からの近代ヨーロッパ批判および資本主義システム再考の主張でもあった。彼は次のように述べている。

ヨーロッパの繁栄は人間が自然を、而してまた自然が人間を、都市が田舎を、ヨーロッパが非ヨーロッパを限りなく搾取するところに成立し、一見極めて華やかなものではあつたが、人間歴史の全体から見れば真に一瞬の夢に過ぎず、臚ては泡沫と消え行くはかない運命にあり、敵米英の明日も亦その例に漏れない¹⁷⁶⁾。

食糧の自給自足をなし得ず、これを他国若しくは植民地の農業に仰ぐ英国の如きものの実情は蓋し想像に余りありと言はなければならない。鉄、石炭等の採掘に国土の大部分を荒廃せしめ、全国至る所に濛々たる煙突を林立せしめ、これによつて近世世界制覇の夢を貪り来つた英国は正にそのためにこそ亡びなければならなかつたのではなからうか¹⁷⁷⁾。

方策のもう一つは、「大東亜」建設における教育政策の重要視である。彼によれば、従来の欧米の植民地教育は、「植民地原住民の弱体化のために終始した」が、日本の教育政策は、「強く正しき大東亜の人々を育成する」ことに主眼を置くべきである。そこで、「大東亜の各地域を中心とする歴史と地理の教授」を行うことにより、郷土の「世界史的意義と地政学的性格」および「かれ等自身のあるべき姿」を「大東亜」の人々に伝え、「日本に信倚することなくしてはその繁栄が成立し得ない所以と、彼等の当になすべき大東亜建設への参与と使命とを自覚せしめ」ることが大切である¹⁷⁸⁾。あくまで「大東亜」の人々に「自覚」を促そうする彼は、次のように述べ、日本文化の強制に強く反対した。

日本文化の徒らに早急なる強制を試みることは策の得たるものとは言ひ難い……フランスの同化政策の轍を踏むが如きは厳に戒めなければならない……原住民にとつて日本に対する認識の決定的に必要であることは言ふまでもないが、而もそれが若しも彼等の郷土に対しうる盲目を招来するが如きものであるならば、効果は却つて挙がり得ない……それは寧ろ彼等自身の生活のうちに、彼等自身の生活を通じて浸潤すべきものである。例へば日本語の教授の如きも、彼等がそれを強制せられるのではなくして、又、彼等がそれを学ぶことによつて物質的利益を受けるといふが如きことではなくして、寧ろ彼等が日本語を学ぶことによつて即ち正しきジャワ人たりビルマ人たり得るのであるといふことが自覚せしめられるのでなければならない……内地の都市建造物や米英的設備の如きを大東亜各地の原住民に誇示するが如きは、動もすれば米英的威喝政策の亜流に墮し易く、一步を誤れば却

つて原住民と日本との本来の紐帯を切断するに役立つの虞なしとしない¹⁷⁹⁾。

要するに、「大東亜」の人々に自らの立場を自覚させ、日本に対する「一体化への熱望を自発的に起さしめる」ような教育を行うべきだと彼は説いたのである¹⁸⁰⁾。その背景には、「大東亜」建設は「米英的遺産の継承の如きものであっていい筈はない」という欧米の植民地政策に対する反発があった¹⁸¹⁾。

こうした方策は、地政学的地誌が「世界観的地盤に於ける問題」を取り扱っていたのと同様、精神的側面を重視したものであった。彼は次のようにいう。

大東亜の建設とは特に南方のみの、而してまた前にも言ふ如く経済建設のみに重点を置くやうなものであつてはならないのである。土着民の精神教育、即ちヨーロッパの支配のもとに奴隷となり、遂にアジア人としての誇りを忘れ勝ちとなつた彼等に、その本来の地位を自覚せしめる如きことも亦建設の重要な要素、否、実に建設の根本である¹⁸²⁾。

こうした発言の理由は、次のような国土計画に対する彼の考え¹⁸³⁾と関係がある。彼によると、国土計画は「人的資源と経済的資源とを正しき場所に、正しき目的のために、正しき形に於いて配置」することを目的とし、科学的な基礎の上に立つて行われるべきである。そこで、「科学的」な「日本地政学」も重要な役割を果たす。だが、その実行にあたっては、「精神運動」により、対象地域内の人々の精神統一を行うことも重要なのであった¹⁸⁴⁾。

4) 日本精神の強調

1942年12月に大日本言論報国会が誕生すると、小牧は同会の活動に参画していくことになる。赤澤によると、1943年9月以降、同会は国内思想戦を強化していくが、その背景には戦局の変化により社会の関心が対外的問題から対内的な問題に移っていたことがある。同会の主張としては、敵国思想謀略への警戒心の極端な肥大化と、国民の日常の心構えの日本主義化を訴えるものが特に際立っており、両者を通じて日本精神の強調が叫ばれたという¹⁸⁵⁾。この時期の小牧も、日本精神の強調を繰り返し主張したが、このような主張はそれ以前の彼の文章にも見られる¹⁸⁶⁾。そこで、彼の場合、拡大した領土の地政学的解説の役割の減少と同会の理事就任を契機として、このような主張をより積極的に展開するようになったと考えられる。

さて、国内思想戦のうち、敵国思想謀略への警戒は、既存の学問や科学に対する反省や「ユダヤ陰謀論」という形で表現された。小牧の文章にも、その影響が顕著に表れている。既存の学問や科学に対する疑念の提起は、ヨーロッパの世界進出に学術が貢献してきたことを批判する主張に代表される。特にその批判の矛先は、ヨーロッパの「思想謀略に利用せられた」とい

う人類学と民族学へ向かう。彼によると、人類学と民族学は「民族」や「人種」という概念を作り出し、この概念に基づく「民族主義」は「欧米、殊に米英の世界支配、殊にアジア侵略に於ける重要な手段、政策に利用せられ来た」という¹⁸⁷⁾。「民族主義」は、「誤れる民族的利己主義を振翳して大東亜の真に中核たるべきものを抹殺し、悪平等による大東亜各国の相互の拮抗を誘致せん」するものであり、「米英の慣用手段たる分離支配の一変形的表現にほかならない」。「八紘一字」の世界の実現を意図する日本にとって、「民族」の概念は不要である。なぜなら「八紘一字」の世界では、人々がみな「すめらみたま」として「御稜威」を仰ぐためであると彼はいう¹⁸⁸⁾。こうした批判を通して、いわゆる学問研究は客観的でも中立的でもなく、西洋という主体の意思を色濃く反映したものであることを、彼は次のように訴えた。

科学性と客観性、その名は麗しい。而もそれは欧羅巴の文化の掠奪的性格を偽装する以外の何物でもなかつたのだ。欧羅巴の科学、それは啻にアジアに植民地を確保し資源を略取し民族を搾取することにより欧羅巴の反映を築くに汲々たりしのみならず、アジアの宗教、アジアの思想、アジアの学芸を貶し、アジアの文化の分裂を説き、アジアの文化の真の精神、アジアの文化の雄大なる性格を曇らせたのだ¹⁸⁹⁾。

こう考える彼にとって、ヨーロッパの学術を無批判に受容することは当然批判の対象となった。「欧羅巴人の行ふところは、事の何たるかを問はずして凡て之を正しいとし、従つて模倣するといふことは、従来の日本の事情よりいたしまするならば稍恕すべきところもあつたであります。而も盛んに近世の否定が叫ばれ、現代の自覚が漸く高まつて参りました今日」、それを行うことは「大いなる恥辱と言ふべき」である。「近世の残滓、現状維持的思考の圈内に執着してゐることによつては日本は今や一步も前進し得ない」と彼はいう¹⁹⁰⁾。

「ユダヤ陰謀論」に関しては、彼は「大東亜戦争」が起きた原因を、大航海時代から続くユダヤの「陰謀」に求めた。彼によると、「アングロサクソンの血縁的繋がりのみ」でなく、「ユダヤ的金権支配勢力」の存在が米英を一体のものとしており、この「ユダヤ勢力」こそ英米を背後で操るものである。そこで、「この背後の勢力を撃滅打倒するの でなければ真の世界新秩序建設も亦期し難い」という¹⁹¹⁾。また、ユダヤにとって1941年は「神エホバの恩寵特に大なる年」であるため、その年に戦争が起きるはずだとも主張していた¹⁹²⁾。その他、日本人に浸透しているとされる「ユダヤ精神」を払拭しようという訴えも少なくない¹⁹³⁾。こうした「ユダヤ陰謀論」の主張は終戦直前まで続けられた¹⁹⁴⁾。

一方、国民の日常の心構えの日本主義化を訴える大日本言論報国会の主張においては、特に国民の生活態度が問題にされた。小牧も次のような発言を残している。

現下一億国民赤子の要務は……清き明き正しき直き大和心を行往坐臥生命に浸透せしめ、凡ての職場を、凡ての行動を神化することによつて国の総力を現時の百倍千倍に發揮することにこそあらう。天佑神助はその時にこそ垂れられ、大東亜戦争は必ず勝つのである¹⁹⁵⁾。

その他、日本精神に基づいた「必勝の信念」を明確に意識して「祈る」ことによつてのみ戦争に勝てることをも彼は繰り返し主張した¹⁹⁶⁾。こうした主張の結論として、彼は学問も思想も科学も文化も、とにかくすべてのものを天皇のもとに帰一、統合することを主張した。彼によれば、「天皇に帰一し奉り、大東亜戦争完遂のために死力を尽して協力し合ふならば、そこに必ずや天佑神助も現はれ神慮に導かれた真に日本的なる、すばらしい創造ももたらされる」のであった¹⁹⁷⁾。次の発言に見られるように、「皇国学」こそが「真の意味に於ける創造」を生み出すものなのであった。

皇国日本の学問にたづさはらせて頂く吾々学徒たるもの、何は措いても先づ皇国日本、神国日本の神皇を拝し奉ることから出発しなければならないのではなからうか。真の意味に於ける学問、皇国日本の学問はそこから生れるであらう。真の意味に於ける創造——独創はこのやうな復古維新の学、真の意味に於ける皇国日本の学——「皇国学」からこそ生れる¹⁹⁸⁾。

こうした彼の日本精神の強調による排外主義的な主張は、すべての欧米的なものを排撃しようという神経症的な域に達していた。「今やわれわれは……米英的な考へ方、米英的なすべてのものの考へ方を転換しなければならない……そのやうな運動、地政学もやはりそのやうな運動の一つとして興つた」と彼はいう¹⁹⁹⁾。しかし、日本の古典に回帰し、すべて「皇道」に依拠しようとすることは、それ以上の思考を停止する態度であるという点で、彼が批判する西洋思想を金科玉条のように崇めることと大差ないものだったと言えはしないだろうか。また、赤澤が指摘するように、小牧が繰り返し主張した「ユダヤ陰謀論」は、そもそもユダヤ人を見たことがないほとんどの日本人にとって、余りにも現実感を欠いた主張であったとも考えられる²⁰⁰⁾。日常の心構えの日本主義化の主張も、厳しい状況にある国民の精神的引締めを図ったものではあろうが、実際は、ただの神がかり的な精神論でしかなく、当時の人々にとっても何ら実際の解決をもたらさないものとして映ったのではなからうか。ここに彼の主張内容が事実から遊離していることを確認することができるのである。

VI. お わ り に

以上、主に「日本地政学」の「展開の時期」に、小牧実繁が国民の啓蒙を意図して行ったプロパガンダ活動の社会的影響や内容を、具体的に検討してきた。ここから、「日本地政学」の実践的な側面であるプロパガンダ活動の特徴、および思想戦において果たした役割として、次の3点を指摘できる。

第一に、小牧がプロパガンダ活動を多方面で展開できた背景として、当時の言論界で大きな力を持っていた機関・団体とのネットワークが存在したことである。彼が言論界で注目されるきっかけとなった『日本地政学宣言』刊行の背景には、高嶋辰彦を通じて構築されたスメラ学塾による「日本学」建設運動や、国民精神文化研究所、情報機関（内閣情報部および陸軍省情報部）との関係が想定されるのである。さらに、同書でも見られる日本の立場に基づく新しい地理学という主張の社会的風潮との親和性に加え、地政学を主張した唯一の帝大教授というネームバリューも、それ以降の小牧がプロパガンダ活動を有利に進めることを可能にした。雑誌や新聞などから多くの執筆依頼が寄せられたという彼の証言や、陸軍省情報部がバックアップしていた『新若人』で「新世界地誌」が、文部省のお墨付きを得て『日本教育』で地政学的解説図がそれぞれ連載されたことや、放送局からの依頼で彼のラジオ講演が何度も行われたことは、それを裏付けている。このように、小牧ら総合地理研究会は、高嶋の期待どおり「思想戦における地理的研究機関としての役割」を担っていた。また、1943年以降は大日本言論報国会の理事に就任したことにより、小牧は多くの発言機会を与えられている。要するに、彼のプロパガンダ活動は組織的かつ制度的に保護を受けた形で行われたものであり、単に『日本地政学宣言』が好評であったため、多くの著作を発表し得たという単純な因果関係で解釈して片づけることのできるものではないのである。

第二に、世界観というレベルの問題を取り扱い、精神的側面を重視した小牧のプロパガンダは、全体としては当時の思想戦の動向と軌を一にしたものだが、単なる御用学者という言葉だけで片付けられない側面も持ち合わせていたことである。例えば、地政学的地誌、地理教育、「大東亜」建設の方策、日本精神の強調を主な内容とするプロパガンダにより、国民の士気を鼓舞すること、国民を西洋的世界観から日本的世界観に「転向」させることを、彼は意図していた。その背景には、当時の日本が西洋によって「歪曲」された状態にあるので、西洋的知に彩られた「近代」を否定し、全てのものを天皇の下に帰一しなければならないという彼の認識があった。このように、人間行動を規定するとされる世界観に注目していた当時の思想戦の動向と彼のプロパガンダの類似性は高い。だが、日本の主体性を明確にした地政学的地誌を通じて、彼が提示した地政学的世界観は独自のものであった。なぜなら、「八紘一宇」に基づく一元的な地政学的世界観を主張する彼は、「大東亜共栄圏」をブロックやレーベンスラウムとみ

なす主流の議論を批判していたからである。ただ、彼が提示した地政学的世界観は、一元的な世界の同一性に対する内容吟味が不十分なものであった。さらに、世界観的レベルの問題を取り扱う彼のプロパガンダは、終戦に伴う価値観の変化とともにそれ自体の有効性を失うことに加え、新しい地理学としての「日本地政学」が提起した問題までも等閑視される事態を引き起こしたのである。

第三に、プロパガンダ活動が与えた社会的影響の大きさと実質的效果への疑問である。小牧のプロパガンダ活動が、当時の社会に影響を及ぼしたことは、『日本地政学宣言』の出版部数および同書に対する反響、版の異なりも含めると「日本地政学」関係の著書を計17冊刊行したこと、雑誌や新聞などのメディアへの露出の多さ(1941~1945年の5年間で148本)、興亜院や大日本言論報国会などから依頼され多くの講演を行ったことから明らかである。当時影響力のあった教育雑誌『日本教育』、『興亜教育』への寄稿や、地理教科書の編集段階へのコミットという教育界への影響も注目される。また、文部省の日本諸学振興委員会歴史学会における総合地理研究会のメンバーの活動により、地理学会が設置されるに至ったことが示すように、「日本地政学」は学术界における地理学の地位を向上させた。さらに、影響範囲は国内にとどまらず、「ラジオ・トウキョウ」を通じて中国やアメリカにも及んだ。特にアメリカでは、アメリカを「東アジア大陸」とする小牧のラジオ講演の内容が雑誌や本で取り上げられ注目の的となった。このように彼らは「日本地政学」を標榜することにより、それまでは基礎研究分野としての位置づけしか与えられていなかった地理学の一新生面を拓き、多面的な社会的実践への参与に成功したのである。だが、社会的影響があったことと、実質的にどの程度の効果があったかということは別の問題である。すなわち、日本の優越性や絶対性に基づく彼の主張、特に世界を全てアジアととらえる地政学的世界観が、国内でもアメリカでも奇異なものとしていたことが示すように、彼らのプロパガンダの効果のほどは大いに疑問視せざるを得ない²⁰⁾。これに関連して、彼らのプロパガンダ活動では、『日本教育』の地政学的解説図を除くと、地政学的世界観を示す地図がほとんど活用されなかった点を付言しておきたい。このことは、プロパガンダにおける地図利用の有効性が明らかにされてきたドイツ地政学や現代の地政学²⁰⁾と大きく異なっている。その理由が、小牧らの知識不足によるのか、同時代の出版状況によるのかは不明であるが、いずれにせよ彼らのプロパガンダの効果にはやはり疑問が残るといわざるを得ないだろう。

付記 本稿は、2006年1月に京都大学大学院文学研究科に提出した修士論文の前半部分を原型としているが、論述の核心的部分はその後、今日に至るまで継続してきた資料調査により解明することのできた事柄の方にある。なお、修士論文前半部分の骨子は2006年11月の人文地理学会大会と2008年6月のAsian Studies Conference Japanで発表した。以上の調査や発表には、平成19

年度・21年度科学研究費補助金特別研究員奨励費（課題番号19・1978, 21・1446）を使用した。

注

- 1) シュパング（石井素介訳）「カール・ハウスホーファーと日本の地政学 —— 第一次世界大戦後の日独関係の中でハウスホーファーのもつ意義について ——」空間・社会・地理思想 6, 2001, 2, 12 頁。
- 2) ①Heske, H., 'Karl Haushofer: his role in German geopolitics and in Nazi politics', *Political Geography Quarterly*, 6, 1987, pp.135-144. ②Heske, H. and Wesche, R., 'Karl Haushofer 1869-1946', *Geographers: Biobibliographical Studies*, 12, 1988, pp. 95-106.
- 3) Herwig, H. H., 'Geopolitics: Haushofer, Hitler and Lebensraum' (Gray, C. and Sloan, G. eds., *Geopolitics, Geography and Strategy*, Frank Cass, 1999), pp. 230-232.
- 4) 小牧実繁「日本地政学の将来 —— 行くべき道と行かざるを得ない道と, 理想と現実と ——」政界往来 13-10, 1942, 27 頁。
- 5) プロパガンダとは, 「特定の目的に従って個人あるいは集団の態度と思考に影響を与え, 意図した方向に行動を誘う説得的コミュニケーション活動の総称」のことである。佐藤卓己「『プロパガンダの世紀』と広報学の射程 —— ファシストの公共性とナチ広報 ——」(津金澤聡廣・佐藤卓己編『広報・広告・プロパガンダ(叢書現代メディアとジャーナリズム)』ミネルヴァ書房, 2003) 5 頁。
- 6) 柴田陽一「小牧実繁の「日本地政学」とその思想的確立 —— 個人史的側面に注目して ——」人文地理 58, 2006, 1-19 頁。(別稿①)
- 7) 柴田陽一「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割 —— 総合地理研究会と陸軍参謀本部 ——」歴史地理学 49-5, 2007, 1-31 頁。(別稿②)
- 8) ①杉野紈明「経済地理学と世界経済 —— 地政学批判 ——」立命館経済学 19, 1970, 419-465 頁。②竹内啓一「日本におけるゲオポリティクと地理学」一橋論叢 72, 1974, 180-182 頁。③福岡良明『辺境に映る日本 —— ナショナリティの融解と再構築 ——』柏書房, 2003, 306-348 頁。
- 9) 前掲 8) ②169 頁。
- 10) 村上次男『回想は続く』(私家版), 1993, 72 頁。
- 11) 前掲 8) ②180 頁。
- 12) ①小林茂・鳴海邦匡「総合地理研究会と皇戦会 —— 柴田陽一「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割」の批判的検討 ——」歴史地理学 50-4, 2008, 42 頁。②同「総合地理研究会(吉田の会)の組織と活動 —— 室賀資料ならびに村上次男氏の証言の理解にむけて ——」(小林茂・鳴海邦匡・波江彰彦編『日本地政学の組織と活動 —— 総合地理研究会と皇戦会 ——』大阪大学文学研究科人文地理学教室, 2010) 9 頁。
- 13) 佐藤久「地図と空中写真, 見聞談 —— 敗戦時とその後 ——」外邦図研究ニューズレター 3, 2005, 63 頁。
- 14) 山口貞雄『日本を中心とする輓近地理学発達史』済美堂, 1943, 237 頁。
- 15) 湯浅赳夫「現代ゲオポリティク批判」現代の眼 21-9, 1980, 64-71 頁。
- 16) ①秋山道雄「(記録) 伊藤達也: 環境問題への地理学のアプローチ —— 研究と実践 ——」人

- 文地理 57, 2005, 97-98 頁。②戸所隆「人文地理学の課題」地理学評論 73, 2000, 315 頁。
- 17) ①Takeuchi, K., 'Geopolitics and geography in Japan reexamined', *Hitotsubashi Journal of Social Studies*, 12, 1980, pp. 19-21. ②idem 'The Japanese imperial tradition, Western imperialism and modern Japanese geography' (Godlewska, A. and Smith, N. eds., *Geography and Empire*, Blackwell, 1994), pp. 196-198. ③idem 'Japanese geopolitics in the 1930s and 1940s' (Dodds, K. and Atkinson, D. eds., *Geopolitical Traditions: A Century of Geopolitical Thought*, Routledge, 2000), pp. 80-82.
- 18) 廣重友子「日本地政学・東亜地政学の思想的背景とロマンティズム」人文地理学会大会研究発表要旨, 1999, 146-147 頁。
- 19) 高木彰彦「地政学に関する覚書 —— 地政学概念の変遷をめぐる ——」茨城大学教養部紀要 25, 1993, 400-401 頁。
- 20) 柴田陽一「小牧実繁の著作目録と著述活動の傾向」歴史地理学 47-2, 2005, 42-63 頁。(別稿③)
- 21) 佐藤卓己「連続する情報戦争 —— 「十五年戦争」を超える視点 ——」(倉沢愛子ほか編『動員・抵抗・翼賛(岩波講座アジア・太平洋戦争 3)』岩波書店, 2006) 69 頁。
- 22) 森晴治編『雪松・高嶋辰彦さんの思い出』(私家版), 1981, 389 頁。
- 23) 高嶋辰彦「戦争指導と思想戦」思想戦講習会講義速記 2, 1938, 33-34 頁。
- 24) 前掲 21) 68 頁。
- 25) ①高嶋辰彦『皇戦』戦争文化研究所, 1938, 103 頁。同書は, 小島威彦がつくった出版社である世界創造社から発売された。②西尾幹二「解説」(仲小路彰『太平洋侵略史 6』国書刊行会, 2010) 291 頁。
- 26) 前掲 25) ①101 頁。
- 27) 前掲 25) ①179-182 頁。
- 28) 高嶋辰彦「支那事変の意義」(志田延義編『東洋文化研究会時局講演会講演集 1』東洋文化研究会, 1939) 80 頁。
- 29) 「東洋文化研究会規約」(小牧実繁『東亜の地政学』目黒書店, 1942) 卷末。同書は東洋文化研究会編集の「東洋文化叢書」の 1 冊である。
- 30) 高嶋辰彦『日本百年戦争宣言(戦争文化叢書 1)』戦争文化研究所, 1939。
- 31) 田中宏巳「皇戦会と「吉田の会」—— 高嶋辰彦の活動を通して ——」(小林茂・鳴海邦匡・波江彰彦編『日本地政学の組織と行動 —— 総合地理研究会と皇戦会 ——』大阪大学文学研究科人文地理学教室, 2010) 33-36 頁。
- 32) ①内務省警保局編『社会運動の状況 13(昭和十六年)』三一書房, 1972, 493-494 頁。②堀幸雄編『最新右翼辞典』柏書房, 2006, 306, 311 頁。
- 33) 末次信正『世界戦と日本』平凡社, 1940, 238-239 頁。
- 34) 「スメラ学塾趣意」(スメラ学塾編『第四期スメラ学塾講座』世界創造社, 1942) 1-2 頁。
- 35) 前掲 33) 240 頁。
- 36) 松井樹「原節子と九州独立計画」新潮 45 26-8, 2007, 179-180 頁。
- 37) 前掲 33) 240 頁。
- 38) 森田朋子「スメラ学塾をめぐる知識人達の軌跡 —— 太平洋戦争期における思想統制と極右思想団体 ——」文化資源学 4, 2006, 85 頁。
- 39) 末次信正「開講の辞」(スメラ学塾編『第四期スメラ学塾講座』世界創造社, 1942) 5 頁。
- 40) ①「塾誌」(スメラ学塾編『第四期スメラ学塾講座』世界創造社, 1942) 3 頁。②前掲 32) ①

1416-1417 頁。

- 41) 前掲 33) 241 頁。
- 42) 奥村敏明『文庫博覧会 (寺子屋ブックス 07)』青弓社, 1999, 132-145 頁。
- 43) 前掲 38) 87 頁。
- 44) 前掲 42) 133-134 頁。
- 45) ①鳴海邦匡・波江彰彦・小林茂「凡例」(小林茂・鳴海邦匡・波江彰彦編『日本地政学の組織と行動 —— 総合地理研究会と皇戦会 ——』大阪大学文学研究科人文地理学教室, 2010) 48-49 頁。②川上健三「世界地理戦 —— 修理固成せらるべき地理 ——」(小林茂・鳴海邦匡・波江彰彦編『日本地政学の組織と行動 —— 総合地理研究会と皇戦会 ——』大阪大学文学研究科人文地理学教室, 2010) 99-113 頁。
- 46) 清川真「地政学」(スメラ民文庫編集部編『仏印事情 (スメラ民文庫 7)』世界創造社, 1941) 24-46 頁。
- 47) 前掲 38) 86-88 頁。
- 48) 川上健三『ナチスの地理建設 (ナチス叢書)』アルス, 1941。
- 49) 前掲 32) ①494 頁。
- 50) 小島威彦「“仲小路大劇場”の莊嚴と光芒」(仲小路彰記念事業会準備会編『懷想仲小路彰』同左, 1986) 19-36 頁。
- 51) 前掲 31) 34 頁。
- 52) 小牧実繁「太平洋の史的回顧」海 12-1, 1942, 16 頁。
- 53) 前掲 38) 85 頁。
- 54) 佐藤卓己『言論統制 —— 情報官・鈴木庫三と教育の国防国家 —— (中公新書 1759)』中央公論新社, 2004, 230-233, 268-275 頁。
- 55) 前掲 54) 293-295 頁。
- 56) 前掲 21) 69 頁。
- 57) シュパングは、「この時代を取り巻いていた諸事情や、当時のメディア状況に照らしてみると、個人的つきあいや、ラジオの講演、新聞の記事、それに(擬似)学術的書物の出版は、今日のマルチメディア世界でのそれらと比べて、まるで違った、つまりこの場合で言えば、数段高い位置づけがなされねばならないのである」と述べている。前掲 1) 5 頁。
- 58) 小牧実繁「地理学に志す人へ」京都帝国大学新聞 11 月 5 日, 1938, 5 面。
- 59) 小牧実繁『日本地政学宣言』弘文堂書房, 1940, 20 頁。
- 60) 講演内容の収録箇所は次のとおり。①小牧実繁『近世探検史 (ラジオ新 22)』日本放送出版協会, 1940。②前掲 59) 20-54 頁。
- 61) 小牧実繁『日本地政学』大日本雄弁会講談社, 1942, 1 頁。
- 62) ①小牧実繁「日本地政学の主張 —— 皇国策としての ——」現代 22-7, 1941, 16-26 頁。②同「仏印の地政学的意義 —— 日本地政学の見地より ——」現代 22-11, 1941, 112-121 頁。次の『政界往来』誌も同様であるが、まず、「日本地政学」の理論を説明した文章が掲載され、その次に具体的な地政学的地誌が掲載されている。
- 63) ①小牧実繁「日本地政学の構想展開」政界往来 12-8, 1941, 64-72 頁。②同「ビルマの地位 —— 日本地政学の見地より ——」政界往来 12-9, 1941, 172-175 頁。
- 64) 小牧実繁ほか「(座談会) 大東亜における白禍を暴く —— 日本地政学的に見た東亜共栄圏 ——」週刊朝日 12 月 7 日号, 1941, 8-13, 44 頁。

- 65) 小牧実繁「南方政策の確立」日本教育4月号(創刊号), 1941, 11-14頁。
- 66) ①小牧実繁「歴史地理学」(教学局編『日本諸学振興委員会研究報告第十一篇(歴史学)』内閣印刷局, 1941) 245-247頁。②同(東洋文化研究会編)『東亜の地政学(東洋文化叢書)』目黒書店, 1942。③同『地政学上より見たる大東亜(ラヂオ新書96)』日本放送出版協会, 1942, 100-112頁。
- 67) ①奈須恵子「歴史学会」(駒込武・川村肇・奈須恵子編『戦時下学問の統制と動員——日本諸学振興委員会の研究——』東京大学出版会, 2011) 494, 517頁。②西田直二郎「所感」(教学局編『日本諸学振興委員会研究報告第十一篇(歴史学)』内閣印刷局, 1941) 3-5頁。
- 68) 前掲64)。
- 69) ①「地政学会の発会式」読売新聞11月11日朝刊, 1941, 3面。②小牧実繁『統日本地政学宣言』白揚社, 1942, 112頁。実際, 日本地政学協会が創刊した『地政学』誌の表紙裏に掲載された役職表に, 総合地理研究会のメンバーの名前を見出すことはできない。
- 70) シュパンクも, 「いわゆる『日本地政学宣言』というような, 巧みなタイトル付けによって, より一層成功を収めることになった」と述べ, 小牧のタイトル付けの巧みに注目している。前掲1) 19頁。
- 71) 前掲14) 237頁。
- 72) ①米倉二郎「(書評) 小牧実繁: 日本地政学宣言」京都帝国大学新聞11月20日, 1940, 2面。②浅井得一「(書評) 小牧実繁: 日本地政学宣言」史林26, 1941, 164-165頁。③島之夫「(書評) 小牧実繁: 日本地政学宣言」地理学9, 1941, 335-336頁。
- 73) 前掲72) ③336頁。
- 74) 国松久弥「本邦地政学界の展望」技術評論19-5, 1942, 49頁。
- 75) 小牧実繁「戦前, 戦中, 戦後」湖国と文化12, 1980, 16-17頁。
- 76) 柴田陽一「戦後地理学と地政学」神戸大学文学部卒業論文(未刊行), 2004, 44頁。
- 77) 小牧実繁『日本地政学宣言 増補訂正版』白揚社, 1942, 序文。
- 78) 渡辺光「地政学の内容に就いて」地理学研究1, 1942, 1180頁。
- 79) 国松久弥「地政学と大東亜政策——最近における東亜地政学書の展望——」地理学研究1, 1942, 711頁。
- 80) 前掲72) ③336頁。
- 81) 『新若人』誌の筆者紹介には, 「京都帝大教授……政治地理学, 歴史地理学界に重きをなしてゐられる, 最近は特に日本地政学の確立に非常な努力をされてをり, この方面の第一人者」とある。次の論文掲載号の編輯後記を参照。小牧実繁「地理学維新——「新世界地誌」への序にかへて——」新若人2-10, 1942, 94-99頁。
- 82) 終戦後まもなく京都帝国大学にやってきたアメリカ進駐軍の将校に対して, 小牧は, 「『日本地政学』をやった日本の地理学者は大学の教授としては私一人であった」と答えたという。前掲75) 17頁。たしかに, 当時の「大学」に所属する地理学者のうち, 地政学を標榜したのは小牧のみであった。このことが, 小牧を地政学の「第一人者」と位置づける傾向を促進させたと考えられる。
- 83) 藤田によれば, 「大東亜戦争」は, 「日本が明治以降, 西洋(あるいは西洋近代)との直接的な関わりをなかで歩んできた歴史をどう見, どう評価するかという『自己認識』の問題」を, 人々に課題として突きつけたという。藤田正勝「『近代の超克』をめぐって——戦争と日本人の自己認識——」(青木保ほか編『日本人の自己認識(近代日本文化論2)』岩波書店, 1999) 26頁。

- 84) ①小牧実繁「『大東亜戦争』宣言」週刊朝日 12 月 28 日号, 1941, 4-5 頁。その他, 彼は「大東亜戦争」を「米英両夷」に対する「破邪顕正の皇戦」とか「世界新秩序建設戦」とも表現している。②同「アジアの海太平洋」朝日新聞(大阪) 1 月 26~28 日, 1942, 4 面。③同「皇国の進み行く道」京都新聞 8 月 25 日, 1943, 4 面。
- 85) 前掲 84) ③4 面。
- 86) 前掲 84) ②4 面。彼の歴史観に影響を与えたものとして, 文化の多元的展開と西洋の没落を説いたシュペングラー (Spengler, O.) の『西洋の没落 (*Der Untergang der Abendlandes*)』や哲学京都学派の「近代の超克」や「世界史の読み直し」という思想が考えられる。
- 87) 前掲 65) 13 頁。
- 88) 小牧実繁「濠洲地政論 —— 日本地政学の見地より ——」公論 6-2, 1942, 132-133 頁。
- 89) 例えば, 前掲 64) 13, 44 頁。
- 90) 前掲 61) 5 頁。
- 91) 前掲 69) ②103-104 頁。
- 92) 小牧らは, 地政学的地誌を, 「真に日本の主体性を把持し, 顕現した, 世界各地域に対する具体的展開の業績」であると述べている。岡本信太郎「(書評) 小牧実繁編: 大東亜地政学新論」史林 29, 1944, 107-108 頁。
- 93) 前掲 61) 1 頁。
- 94) 前掲 69) ②114-115 頁。
- 95) 前掲 69) ②6-7 頁。
- 96) 小牧実繁ほか「特輯・大東亜の地政学」地理学 10-4, 1942, 1-66 頁。
- 97) ①前掲 66) ③1-84 頁。②小牧実繁「重慶政権の指導者並にその治下にある軍官民諸君に告ぐ —— 日本地政学の立場より ——」海外放送講演集 3, 1942, 157-173 頁。
- 98) ①Meneffee, S.C., 'What Tokyo tells the world', *The Christian Science Monitor*, 35-21 (December 19), 1942, p. 5, 12. ②idem 'Japan's global conceit', *Asia and the Americas*, 43-6, 1943, pp. 330-332. どちらの論文でも小牧の名前は, "Sunekichi Komaki" と誤記されている。
- 99) Fifield, R.H. and Percy, G.E., *Geopolitics in Principle and Practice*, Ginn, 1944, p. 20. この本でも, 小牧の名前は "Sunekichi Komaki" と誤記されている。
- 100) 戦後, ステファンも「1942 年『アジア』誌がラジオ東京の放送を取り上げた時, 小牧はアメリカ人読者の注目の的となっている。小牧はその放送で, 1492 年にアジアに着いたと考えたコロンブスは正しかったのだと主張したからである」と述べている。Stephan, J. J., *Hawaii Under the Rising Sun: Japan's Plans for Conquest After Pearl Harbor*, University of Hawaii Press, 1984, pp. 154-155.
- 101) 沢田進之丞『姿なき戦ひ —— 世界短波放送 ——』輝文堂書房, 1944, 151 頁。
- 102) 「地理学談話会例会」史林 28, 1943, 427 頁。
- 103) 前掲 97) ②163-164 頁。
- 104) 前掲 67) ①519-520 頁。
- 105) 文部省教学局編『日本諸学研究報告第十七篇 (歴史学)』文部省教学局, 1942, 159-204 頁。
- 106) 小牧実繁「第三回歴史学会所感」日本諸学 2, 1942, 215 頁。
- 107) 奈須恵子「地理学会」(駒込武・川村肇・奈須恵子編『戦時下学問の統制と動員 —— 日本諸学振興委員会の研究 ——』東京大学出版会, 2011) 635-639 頁。
- 108) 1942 年 12 月 23 日に開かれた大日本言論報国会の創立総会に参加した小牧が, 理事の一人と

- して挨拶を行ったことが次の記事から確認できる。①「一枚の紙は一個の弾言論報国会、力強く発足」大阪毎日新聞 12 月 24 日(夕刊), 1942, 1 面。②「筆の尖兵を一九に 思想戦への出陣」『大日本言論報国会』発足」読売報知 12 月 24 日, 1942, 2 面。
- 109) 赤澤史朗「大日本言論報国会 —— 評論界と思想戦 ——」(赤澤史朗・北河賢三編『文化とファシズム』日本経済評論社, 1993) 166-167 頁。
- 110) 前掲 32) ② 247 頁。
- 111) 前掲 109) 166-167 頁。
- 112) 前掲 109) 185 頁。
- 113) 前掲 109) 185-200 頁。
- 114) ①小牧実繁「大東亜の理念」(大日本言論報国会編『世界観の戦ひ』社団法人同盟通信社, 1943) 204-233 頁。②同「思想戦と地政学」(大日本言論報国会編『思想戦大学講座』時代社, 1944) 335-358 頁。
- 115) 井沢弘『ユダヤ論攷(日本思想戦大系)』旺文社, 1944。
- 116) 赤澤史朗『近代日本の思想動員と宗教統制』校倉書房, 1985, 302 頁。
- 117) ①前掲 116) 303-304 頁。②前掲 109) 191 頁。
- 118) 斎藤功「地誌」(山本正三ほか編『普及版 人文地理学辞典』朝倉書店, 2012) 201-202 頁。
- 119) 中山修一「地誌と地理教育 —— 日本の地誌教育は何をめざしてきたか? ——」(熊谷圭知・西川大二郎編『第三世界を描く地誌 —— ローカルからグローバルへ ——』古今書院, 2000) 214-215, 225-229 頁。
- 120) 能登志雄『現代の地誌学』古今書院, 1949, 93 頁。「地誌の作成が、それ自身、なんらかの目的をもって行われた場合……政策や特定の思想の宣伝のためにというような時には、それらの目的が選択の基準となるから、ここに一つの価値判断の根拠を生じ、その判断の線に沿って作られた地誌は特に明瞭な政策を持ったものとなる」と、能は述べている。
- 121) ①前掲 66) ③ 64 頁。同様の主張は数多く見られる。例えば、②前掲 65) 14 頁。③前掲 63) ② 175 頁。
- 122) 三上正利「(書評)野間三郎:土耳古, シリア, パレスチナ, トランス・ヨルダン(世界地理政治大系)」史林 28, 1943, 104 頁。
- 123) 前掲 59) 87 頁。
- 124) 室賀信夫「神話と国土」(小牧実繁編『大東亜地政学新論』星野書店, 1943) 16-17 頁。
- 125) 前掲 59) 81-118 頁。
- 126) 典型例を、次の文献に見ることができる。小牧実繁「大東亜必勝の強味 —— 日本地政学より観たる大東亜共栄圏 ——」大陸科学 1-4, 1942, 14-19 頁。
- 127) ①小牧実繁「アジアの地政学 —— 特に民俗と文化に重点を置いて ——」理想日本 1-2, 1942, 34-37 頁。同様の主張は、次の文献にも見られる。②同「大アジアの復古維新宣言」現代 23-2, 1942, 4-22 頁。③同「大東亜の地政学」政界往来 13-3, 1942, 24-29 頁。④同「南アジア大陸の地政学」改造 24-3, 1942, 227-232 頁。⑤同「大東亜の地政学的概観」地理学 10-4, 1942, 1-8 頁。
- 128) 小牧実繁「南方の地政学」(京都市教育局文化課編『南方講座』京都市役所, 1942) 172 頁。
- 129) 小牧実繁『世界新秩序建設と地政学』旺文社設立事務所, 1944, 16 頁。
- 130) 小牧実繁「太平洋のみそぎはらひ」古事記研究(革新国策総合雑誌) 7-3, 1943, 7 頁。
- 131) ①小牧実繁・室賀信夫「大東亜海の意義 —— 日本地政学より観たる ——」科学知識 22-3,

- 1942, 40 頁。②小牧実繁「決戦場“濠洲地中海”全世界の視聴こゝに 列強争覇の南洋」大阪毎日新聞 1 月 13 日, 1942, 2 面。など。
- 132) 前掲 131) ①40 頁。
- 133) 前掲 69) ②46 頁。
- 134) 前掲 129) 16 頁。
- 135) 小牧実繁・川上喜代四『北極と南極 (世界地理政治大系)』白揚社, 1942, 1 頁。
- 136) 小牧実繁「大東亜建設の五原則 —— 共存共栄 ——」毎日新聞 (東京及大阪) 1 月 15 日, 1944, 3 面。
- 137) 小牧実繁「大東亜と世界大和 —— 第五原則 ——」京都新聞 1 月 7 日, 1944, 4 面。
- 138) 小牧実繁「大東亜建設の地政学的考察」現代 23-10, 1942, 61 頁。
- 139) 前掲 138) 59 頁。
- 140) 前掲 137) 4 面。
- 141) 小牧実繁「ヨーロッパとは何ぞや —— 日本地政学の見地より ——」国民評論 15-8, 1943, 20 頁。
- 142) 前掲 66) ③14 頁。
- 143) 前掲 84) ③4 面。
- 144) 前掲 66) ②35 頁。
- 145) 小牧実繁「太平洋の地政学」現代 23-1, 1942, 105 頁。
- 146) 實によると, 1938 年 5 月 11 日に発足した太平洋協会は, 「国策に対して科学的分析による提言と, 「太平洋」という新たな空間に関する国内へ啓蒙を目標としていた」。そして, 太平洋協会の「地政学の位置づけは一般の人に太平洋に対する地理的な思想, イマジネーションといった大東亜共栄圏の空間的統一性という見解や態度に大きな影響を及ぼしたと考えられる」という。實一穂「戦前日本における地政学 —— 太平洋協会を中心に ——」季刊地理学 57-1, 2005, 58-59 頁。
- 147) ①小牧実繁「アラスカ, アリユーション地政論 —— その自然に重点を置いて ——」公論 5-5, 1942, 78-88 頁。②前掲 135)。
- 148) ①Agnew, J., *Geopolitics: Re-visioning World Politics*, Routledge, 1998. ②ÓTuahail, G., 'Postmodern geopolitics?: the modern geopolitical imagination and beyond' (ÓTuahail, G. and Dalby, S. eds., *Rethinking Geopolitics*, Routledge, 1998), pp. 16-38. [オトゥホール (實一穂訳) 「ポストモダンの地政学? —— 近代地政学的想像力とその克服 ——」空間・社会・地理思想 6, 2001, 113-129 頁。]
- 149) この点について杉野は, 小牧の場合, 「現実体系に先行するものとして, 理念的な, そして当為的な統一体系」, すなわち「天皇の支配する世界像」がある。そして, 「理念の世界から出発し, これと現実との差異という比較分析法をとる」。そこで, 「個別的には各国植民地の分析にあたっても, その結果は分析前からすでに理念的にきまっているのである。すなわち, その植民地は自力で独立する力はなく, ただわが尊き皇道精神によってのみ正しく導かれ, 救われるという結論があらかじめ用意されているのである」と述べている。前掲 8) ①448-449 頁。
- 150) 前掲 100) p. 154.
- 151) 前掲 59) 88 頁。
- 152) 前掲 12) ②22-23 頁。
- 153) 高山岩男「総力戦と思想戦」中央公論 3 月号, 1943, 23 頁。

- 154) 青木によると、同時代の「文化への無関心」は、近代以降現代に至るまでの日本人のアジア認識に共通するものだという。青木保「近代日本のアジア認識 —— 文化の不在 ——」(青木保ほか編『日本人の自己認識(近代日本文化論2)』岩波書店, 1999) 106-109 頁。
- 155) 室賀信夫「地理学の動向」歴史地理 80, 1942, 370 頁。
- 156) 前掲 69) ②106 頁。
- 157) 海後宗臣編『日本教科書大系近代編 第 16 巻 地理 (2)』講談社, 1966。
- 158) 前掲 14) 208-214 頁。
- 159) 村本達郎「大東亜戦争の地政学的性格」地理学 10, 1942, 888 頁。
- 160) 青野寿郎「現下の地理教育に関する諸問題」地理学 11, 1943, 70 頁。
- 161) 前掲 130) 6 頁。
- 162) ①前掲 138) 56 頁。②室賀信夫「日本地政学と教育」東亜文化圏 1-9, 1942, 83-84 頁。
- 163) 前掲 130) 4-7 頁。
- 164) ①前掲 138) 56 頁。②前掲 162) ②85 頁。
- 165) 前掲 162) ②92-93 頁。
- 166) 川上健三の室賀宛書簡(1941 年 11 月 9 日, 1942 年 12 月 11 日)には、『日本教育』掲載の地図に関するやりとりがある。それによると、「今迄の地図を出版」する計画があったようである。小林茂・鳴海邦匡・波江彰彦編『日本地政学の組織と行動 —— 総合地理研究会と皇戦会 ——』大阪大学文学研究科人文地理学教室, 2010, 127-128, 136-137 頁。
- 167) 「欧米侵略下の亜細亜と皇国の使命」日本教育 1-10, 1942, 39 頁。
- 168) 前掲 167) 39-40 頁。
- 169) 下村哲夫「国民学校総合雑誌『日本教育』解題」(下村哲夫編監修『国民学校総合雑誌『日本教育』』エムティ出版, 1991) 1-14 頁。下村によると、1941 年 4 月の国民学校開設と同時に国民教育図書株式会社から創刊された『日本教育』誌は、統制雑誌の一つで、文部省の外郭団体である財団法人国民教育研究所という官製研究所が編集に当たっていた。総合的な教育雑誌としてほとんど独占的な地位を占めたという。
- 170) 佐藤広美「大東亜共栄圏と『興亜教育』 —— 教育学とアジア侵略との関係を問う —— (解説『興亜教育』『(改題)教育維新』)」(佐藤広美編『興亜教育』別冊, 緑蔭書房, 2000) 7-11 頁。佐藤によると、『興亜教育』誌も統制雑誌の一つであり、大東亜教育論(植民地教育論)に関連する論考が多数掲載されていることが他の国内雑誌にない特徴であったという。
- 171) 海後宗臣編『日本教科書大系近代編 第 17 巻 地理 (3)』講談社, 1966, 55-99 頁。
- 172) ①尾崎席四郎「戦中・戦後地理教育史への証言 —— 国定教科書執筆体験を通じて ——」新地理 27-1, 1979, 7 頁。②同ほか「(座談会) 国民学校の国民科教科書を語る —— 尾崎席四郎をかこんで ——」社会科教育研究 36, 1975, 1-12 頁。
- 173) 前掲 172) ①3-7 頁。
- 174) ①青野春水「国民科教育に関する一考察」社会科研究 16, 1968, 77-83 頁。②中川浩一「日本の地理教育の歩みと動向」(矢嶋仁吉ほか編『地理教育の動向と課題(現代地理教育講座)』古今書院, 1975) 153-156 頁。③寺本潔「国民科地理に関する一考察 —— 初等科地理(上)・(下)を中心にして ——」新地理 29-2, 1981, 25-35 頁。
- 175) 小牧実繁「アジア復興と教育政策」興亜 4-11, 1943, 8 頁。
- 176) 小牧実繁「大東亜経済の理念」東京新聞 12 月 17 日夕刊, 1942, 1 面。
- 177) 小牧実繁『日本地政学覚書』秋田屋, 1944, 26 頁。

- 178) 前掲 175) 7 頁。
- 179) 前掲 175) 8 頁。
- 180) 前掲 175) 8 頁。
- 181) 前掲 175) 6 頁。
- 182) 前掲 138) 55 頁。
- 183) 国内の計画に関する小牧の文章は非常に少ない。地方行政協議会が設置された際、地方行政区画は「大地域制」を採用するべきだと提言したものがあるぐらいであろう。①小牧実繁「地方行政協議会に期待する」政界往来 14-8, 1943, 54-56 頁。しかし、これは次の論文に全面的に依拠したものであった。②小葉田亮「国土計画としての行政区劃問題」史林 26, 1941, 655-677 頁。そのため、小牧らが「国内の地域計画, 「空間整備」にほとんど関心を示さなかった」という竹内の指摘は当たっている。③前掲 8) ②180 頁。ただし、小牧が 1945 年に至るまで、国土計画に対する関心を持ち続けていたことも確かである。④小牧実繁「平安京変遷の地理的考察」史林 30, 1945, 1-10 頁。
- 184) ①前掲 59) 129-132 頁。②小牧実繁・川上喜代四「国土計画と交通」(京都帝国大学文学部史学科編『紀元二千六百年記念史学論文集』内外出版印刷, 1941) 956-958 頁。
- 185) 前掲 116) 301-307 頁。
- 186) 前掲 59)。
- 187) 小牧実繁「敵の思想謀略 —— 特にその由来するところに就いて ——」国民評論 15-9, 1943, 8-15 頁。
- 188) 小牧実繁「大東亜建設の五原則 —— 共存共栄 ——」毎日新聞 1 月 15 日, 1944, 3 面。同様の主張を行ったものとして、②同「民族に就いて」古事記研究 7-7, 1943, 25-28 頁。③同「大東亜結集の本義」改造 26-3, 1944, 3-10 頁。
- 189) 前掲 126) 42 頁。
- 190) 小牧実繁「探検と地政学」地理論叢 12, 1942, 9-11 頁。また、「イギリスとかアメリカのいひますことは何でもいいことのやうに考へ」るのはまったくのまちがいであるとも述べている。②前掲 114) ① 207 頁
- 191) 小牧実繁「アメリカ —— その地政学的運命 ——」古事記研究 7-9, 1943, 19 頁。
- 192) 前掲 64) 44 頁。
- 193) ①前掲 191)。
- ②小牧実繁「法文科の将来」科学思潮 12 月号, 1943, 20-24 頁。
- ③同「人文科学の決戦体勢」国民評論 16-1, 1944, 30-33 頁。
- ④同「錦の御旗の御もとに」国民評論 16-9, 1944, 22-29 頁。など。
- 194) ①小牧実繁「必勝の道」中部日本新聞 7 月 17 日, 1945, 1 面。
- ②同「レキオスの黄金」東京新聞 7 月 26 日, 1945, 2 面。小牧が「ユダヤ陰謀論」を主張した理由として、皇戦会のメンバーに反ユダヤプロパガンディストとして有名な四王天延孝がいたことが考えられるが、詳しいことは不明である。
- 195) ①前掲 177) 220 頁。同様の主張は次の文献にもみられる。②小牧実繁「一つの鑑戒」古事記研究 7-10, 1943, 20-23 頁。
- ③同「私心を挟まざれ(出陣学徒への餞)」週刊朝日 11 月 21 日, 1943, 14-15 頁。
- ④同「殷鑑遠からず」京都新聞 10 月 13 日, 1943, 1 面。
- 196) ①小牧実繁「いま起たざれば!」毎日新聞(大阪) 7 月 21 日, 1944, 4 面。
- ②同「御神拝に誓ふ」京都新聞 12 月 12 日, 1944, 1 面。
- ③同「沖繩決戦に勝つ道 —— 戦時生活から戦闘生活へ ——」中外日報 6 月 6 日, 1945, 1 面。
- ④前掲 194) ①。

- 197) 小牧実繁「大東亜地政学新論 —— 序にかへて ——」(小牧実繁編『大東亜地政学新論』星野書店, 1943) 14 頁。
- 198) 前掲 193) ②24 頁。
- 199) 小牧実繁・室賀信夫『大南方地政論』太平洋書館, 1945, 36 頁。
- 200) 前掲 116) 304 頁。
- 201) 小牧に直接言及したものではないが, 赤澤や北山は日本の対外宣伝の無力さを指摘している。
①前掲 116) 257-258 頁。②北山節郎「『太平洋戦争放送宣伝資料』解説」(北山節郎編『太平洋戦争放送宣伝資料 1』緑蔭書房, 1997) 3-52 頁。
- 202) ①Herb, G. H., 'Persuasive cartography in Geopolitik and national socialism', *Political Geography Quarterly*, 8, 1989, pp.189-303. ②Burnett, A., 'Propaganda cartography' (Pepper, D. and Jenkins, A. eds., *The Geography of Peace and War*, Blackwell, 1985), pp.60-89. ③Culcasi, A., 'Cartographically constructing Kurdistan within geopolitical and orientalist discourses', *Political Geography*, 25 2006 pp.685-687. ④モンモニア(渡辺潤訳)『地図は嘘つきである』晶文社, 1995, 120-129 頁。⑤横山昭市「地政学的思想の地図表現 —— ラッツェルからセヴァスキーを主に ——」人文学論叢 9, 2007, 1-13 頁。

要 旨

「大東亜戦争」期（1941～1945年）、京都帝国大学地理学教授であった小牧実繁は、「日本地政学」を標榜し、著書・雑誌・新聞・講演・ラジオなどさまざまなメディアを駆使したプロパガンダ活動をおこなった。けれども、国民の啓蒙を意図しておこなわれた彼の活動を可能にしたネットワークの存在、活動の社会的影響、プロパガンダの内容については、これまでほとんど検討されていない。本稿は、彼の著作をひろく利用することにより、彼のプロパガンダ活動の特徴と、その思想戦における役割を検討した。その結果、つぎの三点が明らかになった。すなわち、(1) 彼がプロパガンダ活動を多方面で展開できた理由に、当時の言論界で大きな力をもっていた情報機関（内閣情報部・陸軍省情報部）や、スメラ学塾、大日本言論報国会、国民精神文化研究所とのネットワークが存在したことである。(2) 世界観というレベルの問題をとりあつかい、精神的側面を重視した彼のプロパガンダ活動は、全体としては当時の思想戦の動向と軌を一にしたものだが、単なる御用学者という言葉だけでかたづけられない側面ももちあわせていたことである。地政学的地誌を通じて彼が提示した独自の世界観に、この点がよく表れている。(3) 彼のプロパガンダ活動が当時の社会に影響を及ぼしたことは、おびただしい数の出版物や旺盛な講演活動などから間違いないが、活動の実質的效果については大いに疑問の余地が残ることである。

キーワード：思想戦、地政学、地誌、小牧実繁、地理学史

Abstract

During World War II, Saneshige Komaki, a Geography Professor at the Kyoto Imperial University, was a well-known advocate of Nihon-Chiseigaku (Japanese Geopolitics). Previous studies on his geopolitics concentrated on its chauvinistic and unscientific nature without examining the social relevance of contemporary geopolitical discourse. In this paper I examine his propaganda activities both in domestic and foreign spheres using a wide variety of original sources and clarified the following three points. (1) He successfully participated in various social activities because he had strong connections with military and intelligence authorities. (2) He emphasized the unity of the Asia-Pacific area, and insisted on its geopolitical view, which was completely different from Western -based duality. (3) Although his propaganda activities undoubtedly affected Japanese society during the war, their substantial effect remains open to debate.

Keywords: ideological warfare, geopolitics, regional geography, Saneshige Komaki, history of geography